

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 ADVANEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	33,221,624	32,844,661	38,892,541	37,488,858	29,555,128
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,733,213	433,652	815,775	1,484,871	569,677
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	663,917	481,723	2,382,252	3,595,429	380,185
純資産額 (千円)	10,794,425	13,354,435	9,538,095	5,247,269	4,312,436
総資産額 (千円)	26,904,442	27,339,973	29,914,418	23,793,426	22,414,335
1株当たり純資産額 (円)	271.19	282.16	192.55	88.29	75.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.67	12.10	59.93	90.51	9.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	41.0	25.6	14.7	13.3
自己資本利益率 (%)	6.5	4.4			
株価収益率 (倍)	26.9	18.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,883,156	1,975,232	1,589,197	786,694	94,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,944,347	535,700	4,470,512	1,252,026	453,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,943,620	855,618	1,929,691	824,002	134,028
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,895,983	4,571,783	3,476,655	3,672,487	3,165,679
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,708 (227)	2,375 (248)	3,618 (338)	3,104 (449)	3,314 (486)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、58期から60期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期及び62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。60期、61期及び62期の自己資本利益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,191,756	13,153,071	12,064,078	9,162,453	7,319,939
経常利益又は 経常損失() (千円)	151,965	65,452	402,933	843,108	74,981
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	139,571	467,714	2,033,499	3,915,454	501,989
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数 (株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637
純資産額 (千円)	6,643,021	6,788,438	4,501,333	589,848	1,119,191
総資産額 (千円)	16,140,274	15,863,750	14,848,486	10,332,986	10,501,252
1株当たり純資産額 (円)	166.90	170.70	113.27	14.69	27.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 ()	3.50 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.50	11.75	51.15	98.56	12.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	42.8	30.3	5.6	10.5
自己資本利益率 (%)	2.1	7.0			59.5
株価収益率 (倍)	128.3	18.7			6.1
配当性向 (%)	99.9	29.8			0
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	373 (75)	444 (106)	448 (115)	452 (96)	298 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、58期から60期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在しますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。60期及び61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和5年4月	故加藤伊之吉(初代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
昭和21年4月	東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
昭和21年11月	株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
昭和25年7月	本社を東京都荒川区に移転した。
昭和27年10月	東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
昭和38年12月	東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
昭和46年5月	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. を設立した。(連結子会社)
昭和51年11月	新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設し、操業を開始した。
昭和53年1月	KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. を設立した。(連結子会社)
昭和59年9月	フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(連結子会社)
昭和61年3月	福島県田村郡小野町に福島工場を建設し、操業を開始した。
昭和63年9月	KATO PRECISION(U.K.)LIMITEDを設立した。(連結子会社)
平成6年8月	KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 ADVANEX(HK)LTD.)を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	株式会社ストロベリーコーポレーションを設立した。(連結子会社)
平成8年7月	本社を東京都北区田端に移転した。
平成12年4月	カトウスプリング株式会社を設立した。
平成13年7月	株式会社アドバネクスに社名を変更した。
平成13年10月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
平成14年10月	大分県杵築市にコンビニプラント大分を建設し、操業を開始した。
平成14年12月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成15年1月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
平成16年12月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
平成17年4月	青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 弘前工場)を建設し、操業を開始した。
平成18年5月	カトウスプリング株式会社を合併した。
平成19年10月	第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)
平成20年10月	大分県杵築市のコンビニプラント大分を閉鎖し、大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始した。
平成21年7月	福島工場を閉鎖した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、非連結子会社5社で構成され、精密ばねの製造販売、精密組立部品の製造販売、モーターの製造販売及びプラスチック部品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容			
	精密ばね事業	精密組立部品事業	プラスチック事業
国内	株式会社アドバネクス		第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1
		株式会社ストロベリーコーポレーション ※1 ※2	フジマイクロ株式会社 ※1
アジア		GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1 STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED ※1	FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※1 M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD., ※1 IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED ※1 IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO., LIMITED ※1
		KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ※1	
		KATO SPRING (THAILAND) LTD. ※1	
		KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ※1	
		ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ※1	
		ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ※1	
		ADVANEX (HK) LTD. ※1	
		KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ※1	
北米	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ※1		
欧州	KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ※1		
	KATO-ENTEX LIMITED ※1		

製造・販売 販売会社 管理業務

※1 連結子会社

※2 株式会社ストロベリーコーポレーションは㈱ジャスダック証券取引所に上場しております。

(注) 平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

精密ばね事業

当社、KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.、KATO PRECISION(U. K.)LIMITED、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.、KATO SPRING(THAILAND)LTD.、KATO SPRING (SHANGHAI)CO.,LTD.、KATO-ENTEX LIMITED及びKATO SPRING (VIETNAM) LTD.が製造販売を行い、当社、ADVANEX (HK) LTD.、が製品の販売をしております。

なお、ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年3月末日において清算中であります。また、KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年3月末日において清算中であります。

平成21年9月11日に当社が所有するKATO FASTENING SYSTEMS, INC.の全株数を売却いたしました。

精密組立部品事業

当社、KATO SPRING(SINGAPORE) PTE. LTD.、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION、STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED、が製造販売を行い、株式会社ストロベリーコーポレーションが製品の販売をしております。

モーター事業

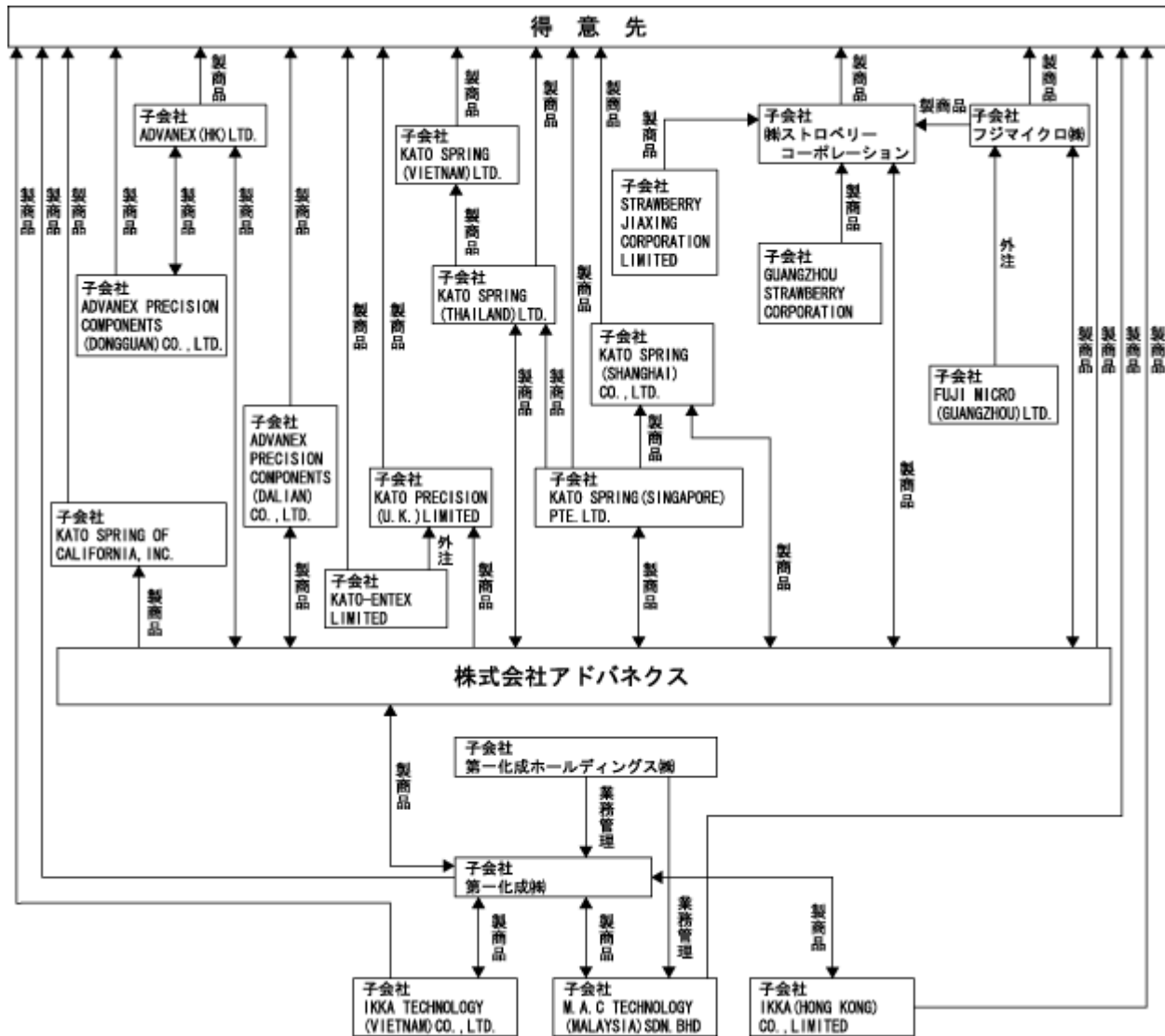
フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. が製造販売を行っております。

プラスチック事業

第一化成株式会社、M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.、IKKA(HONG KONG)CO., LIMITED、
IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO., LTD. が製造販売を行っております。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (注) 3	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 1名
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	精密ばね事業 精密組立部品 事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名 当社が資金融資を受けており ます。
㈱ストロベリー コーポレーション (注) 3 (注) 4 (注) 6	東京都豊島区	732,075千円	精密組立部品 事業	50.3	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 2名
フジマイクロ㈱ (注) 3 (注) 5 (注) 7	東京都千代田区	300,000千円	モーター事業	43.8 《19.4》	商品の仕入先 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けてお ります。 当社より事務所の貸与を受け ております。
第一化成ホールディングス㈱ (注) 3	栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成㈱ (注) 3 (注) 5	栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 商品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より債務保証を受けてお ります。 当社より資金融資を受けてお ります。 当社より事務所の貸与を受け ております。 当社が事務所の貸与を受けて おります。
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 1名
ADVANEX(HK)LTD.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 4名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. (注) 3	DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. (注) 3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 4名
KATO SPRING (THAILAND)LTD. (注) 3	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けてお ります。
KATO SPRING(SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けてお ります。
KATO-ENTEX LIMITED (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 1,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	モーター事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	精密組立部品 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	JIAXING, CHINA	US\$ 200,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任...無
KATO SPRING (VIETNAM) LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 850,000.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名
M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. (注) 3	NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	70.0 (70.0)	役員の兼任... 1名
IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED	HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
IKKA TECHNOLOGY (VIETNAM) CO.,LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	VND 16,493,602,451	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

- 5 フジマイクロ株式会社及び第一化成株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)

	フジマイクロ(株)	第一化成(株)
(1) 売上高(千円)	3,930,911	6,983,321
(2) 経常利益又は経常損失() (千円)	62,378	172,964
(3) 当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	45,448	592,776
(4) 純資産額(千円)	686,611	1,144,333
(5) 総資産額(千円)	2,018,576	6,685,376

フジマイクロ株式会社の数値は連結決算数値であります。

- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 「議決権の所有割合」の欄の《 》は「緊密なる者」が所有する議決権の割合(外数)であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,196 (131)
精密組立部品事業	1,095 (16)
モーター事業	33 (-)
プラスチック事業	966 (339)
全社(共通)	24 (-)
合計	3,314 (486)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

- 2 前連結会計年度末と比べ従業員数が210名増加しておりますが、主として当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションの連結子会社設立による人員増と当社の福島工場閉鎖に伴う早期退職の実施と本社、柏崎工場等の事業所における希望退職の実施による人員減であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298 (59)	41.1	15.3	4,072,808

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末と比べ従業員数が154名減少しておりますが、これは福島工場閉鎖に伴う早期退職の実施と本社、柏崎工場等の事業所における希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国やインドなどアジアの景気回復や政府の経済対策の効果等に支えられて、第2四半期連結会計期間以降、景気が緩やかに回復してきました。こうした環境の中で、当社グループにおいては、OA機器向けや自動車向け等の売上が、第1四半期連結会計期間に底を打ち第2四半期連結会計期間以降は国内・海外ともに持ち直しましたが、携帯電話市場向けヒンジユニットの販売については高機能機種の落ち込み等により低迷しました。

連結売上高は、第1四半期連結会計期間の落ち込みが大きかったため、前連結会計年度比ではすべての事業において減収となり、21.2%減の295億55百万円となりました。一方、利益面につきましては、合理化策の実行による固定費削減の効果から、精密ばね事業とプラスチック事業において営業損益が改善したほか、モーター事業においても、採算性の低い商品の売上減少やその他製品の値上げ等に伴い、収益が改善しました。ヒンジユニットを中心とする精密組立部品事業において、売上高の減少や新しく立ち上げたノートパソコン向けビジネスの初期コスト増加等に伴う利益の減少があったものの、上記の3事業の損益状況が大幅に改善した結果、営業損失は2億74百万円（前連結会計年度は15億7百万円の損失）となりました。また、支払利息や為替差損の増加等により、経常損失は5億69百万円（前連結会計年度は14億84百万円の損失）となり、法人税等の支払いと少数株主損失により、当期純損失は3億80百万円（前連結会計年度は35億95百万円の純損失）となりました。なお、当期純損失が前連結会計年度から大幅に改善したのは、前連結会計年度に発生したのれんや固定資産の減損損失、特別退職金や事業再編損等の特別損失が減少したことによります。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

精密ばね事業

売上高は、OA機器向けや自動車向けの落ち込みが大きかったため、前連結会計年度比23.0%減の123億2百万円となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降、人件費を中心とする固定費削減と原価低減の効果に加え、アジアにおける業績回復により収益が改善したことから、営業利益は4億42百万円（前連結会計年度は5億19百万円の損失）となりました。

精密組立部品事業

主力の携帯電話向けヒンジユニット販売において、国内・海外ともに高機能機種の売上が落ち込んだことと、第2の柱として立ち上げたノートパソコン向けの販売が、中国新工場における立ち上げの遅れにより計画を下回る結果となったことから、売上高は前連結会計年度比39.8%減の42億28百万円となり、営業損失7億49百万円（前連結会計年度は82百万円の損失）を計上しました。

モーター事業

健康機器市場向けの売上高が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度比16.5%減の39億30百万円となりましたが、採算性が低い商品の売上減少やその他製品の値上げ、固定費の削減等により、営業利益は89百万円（前連結会計年度は2億48百万円の損失）となりました。

プラスチック事業

売上高は、OA機器向けが減少したものの、ギアインジェクション等の自動車向け製品が回復してきたことから、前連結会計年度比7.0%減の90億93百万円となりました。売上高減少の影響があったものの、前連結会計年度に実施した減損処理に伴い当期はのれんの償却負担がなくなったことや合理化による人件費等の固定費削減効果により、営業損失は61百万円（前連結会計年度は6億64百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

OA機器・自動車関連向けの精密ばねや樹脂製品の売上減少、携帯電話向け高機能ヒンジユニットの売上減少等により、売上高は前連結会計年度比22.6%減の232億83百万円となりました。ヒンジユニットを中心とする精密組立部品事業の収益が売上高の減少に伴い大幅に悪化したものの、精密ばね事業とプラスチック事業の収益が固定費削減効果により前連結会計年度に比べ改善したほか、モーター事業においても収益の改善が進んだ結果、営業損失は6億74百万円（前連結会計年度は16億60百万円の損失）となりました。

米国

昨年9月に航空機産業等向け精密ばねの販売会社を売却したことに伴い、売上高は前連結会計年度比31.6%減の12億43百万円となり、営業損失63百万円（前連結会計年度は31百万円の利益）を計上しました。

ヨーロッパ

英国景気の冷え込みによる精密ばね全般の売上減少から、売上高は前連結会計年度比15.7%減の9億4百万円、営業利益は33百万円（前連結会計年度比24百万円減少）となりました。

アジア

売上高は前連結会計年度比9.1%減の41億23百万円となりましたが、第2四半期連結会計期間以降、シンガポールやタイ、ベトナムにおいて、OA機器や自動車関連向けの精密ばねの売上が持ち直したことや合理化による固定費削減効果が表れたことから、営業利益は3億92百万円（前連結会計年度比3億19百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて5億6百万円減少し、31億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が94百万円増加しました。(前連結会計年度は7億86百万円増加)

主な要因は、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加による資金増、売上債権の増加による資金減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が4億53百万円減少しました。(前連結会計年度は12億52百万円減少)

主な要因は、アジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1億34百万円減少しました。(前連結会計年度は8億24百万円増加)主な要因は、「その他」に含まれるリース債務の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,241,880	15.9
精密組立部品事業	1,054,680	+8.9
モーター事業	3,879,821	16.7
プラスチック事業	9,066,751	6.2
合計	26,243,135	12.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記金額の他に商品仕入実績として、精密組立部品事業1,915,071千円があります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,657,530	18.9	1,475,455	+0.5
精密組立部品事業	4,092,559	36.9	283,160	26.0
モーター事業	4,019,755	10.7	873,000	+11.4
プラスチック事業	9,067,621	7.0	330,135	7.5
合計	29,837,467	17.9	2,961,751	1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	12,302,561	23.0
精密組立部品事業	4,228,543	39.8
モーター事業	3,930,798	16.5
プラスチック事業	9,093,225	7.0
合計	29,555,128	21.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) 精密ばね事業の事業基盤強化

コスト競争力の強化

昨年来進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後は、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって利益の黒字安定化を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めます。

新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねを中心に面的な事業拡大を進めます。WEBを活用した潜在顧客の開拓やオンラインビジネスの立ち上げを行い、顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、ビジネスモデルの変革をめざします。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略を当社の新たな事業戦略として、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と精密線ばね世界一が、アドバネクスグループのめざすゴールです。

第一化成株式会社との事業シナジー追求

プラスチック事業を行っている第一化成株式会社（本社：栃木県下野市）との事業連携を今後も強化してまいります。OA機器や自動車市場向けにおいて両社の営業連携を強化するほか、当社の金属加工技術と同社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業の拡大を共同で進めてまいります。将来的には、両社の統合・一社化をめざします。

海外事業の再編・強化

海外事業の効率化と事業拡大を図るため、海外子会社の再編と拡充を進めてまいります。中国における事業の強化・拡大を行うため、中国に複数ある子会社の事業運営の一体化・効率化を図るとともに、生産拠点の拡充を行っていきます。また、英国については、今年度中に子会社の統合を行う予定です。

(2) ヒンジ事業の建て直し

ヒンジ事業の業績回復を図り経営の安定化を実現することが、アドバネクスグループにとって喫緊の課題になっており、新しい経営体制のもと、事業改革を進めてまいります。その柱として、国内携帯電話市場における技術的優位性を維持するとともに、欧米及び中国市場に向けて、高機能・高付加価値商品を戦略的に販売拡大していきます。そのため、中国生産工場の生産管理・品質管理機能の強化を進めるとともに、部品の現地購入拡大による原価低減の徹底を図ってまいります。また、ノートパソコン向けヒンジユニットを第2の柱として育てるべく、国内及び台湾・アジアのメーカーに向けて事業の拡大を進めてまいります。

(3) モーター事業の収益性向上

住宅環境関連や健康関連市場向け製品の収益性向上のため、低採算商品の価格適正化を図るとともに、中国工場の生産合理化や部品調達価格の低減によりコスト削減を推進してまいります。従来のDCモーターのほか、収益性の高いブラシレスモーターの販売増加に向けて、新商品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいります。

(4) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大を進めます。インサート成形事業については、自動車向けを中心にアドバネクスと共同で販売拡大を図ってまいります。

(5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループは営業活動の効率化を目指し、主要顧客企業に対する売上構成比を高める重点顧客施策を展開しております。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の市場への依存に係るもの

当社グループは携帯電話、PDA等からなる携帯情報端末市場向けに、ヒンジユニット、内蔵アンテナ、カメラレンズホルダー、メモリーカードコネクタ等、多くの部品を供給しており、この市場への売上依存度が高まってきております。しかしながら、わが国においては携帯電話の普及率が非常に高く、新規需要の伸びは鈍化傾向にあります。当社グループは製品の高性能化、多機能化による買換え需要の拡大を見込むとともに、海外市場への販売強化を図って行く方針ですが、製品価格の下落等、今後の市場環境の変化等により当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米国やヨーロッパ及びアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(5) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね及び精密組立部品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に係るもの

ステンレスや伸銅品などの金属材料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るもの

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等に係るもの

当連結会計年度において新たに発生した重要事象等に係るものは、次のとおりであります。

当社グループは米国に端を発した世界的な金融危機と景気減速を背景としたO A 機器や精密機器、自動車等の製造業における生産調整の影響を受け、前連結会計年度において売上高の著しい減少、継続的な営業損失の計上に加え、重要な当期純損失を計上したことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しました。当連結会計年度においても未だ営業利益を計上するには至っていないことに鑑み、引続き継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの状況を解消すべく、経営合理化策の実施による収益改善に取組み、当第2四半期連結会計期間以降の全ての四半期決算において営業利益の黒字化を実現したこと、また資金繰り計画に対する金融機関の支援体制を得ることができていることから、事業継続にあたり、重要な不確実性は存在していないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額344,340千円となり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(精密ばね事業)

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、72,635千円であります。

(精密組立部品事業)

インサートモールドニング、高性能ヒンジユニット等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、当社及び株式会社ストロベリーコーポレーションにおける研究開発費は、186,046千円であります。

(モーター事業)

主に健康機器用アクチュエーター等の研究用として、フジマイクロ株式会社における研究開発費は、16,981千円であります。

(プラスチック事業)

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、68,677千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金ならびに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国やインドなどアジアの景気回復や政府の経済対策の効果等に支えられて、第2四半期連結会計期間以降、景気が緩やかに回復してきました。こうした環境の中で、当社グループにおいては、OA機器向けや自動車向け等の売上が、第1四半期連結会計期間に底を打ち第2四半期連結会計期間以降は国内・海外ともに持ち直しましたが、携帯電話市場向けヒンジユニットの販売については高機能機種への落ち込み等により低迷しました。

連結売上高は、第1四半期連結会計期間の落ち込みが大きかったため、前連結会計年度比ではすべての事業において減収となり、21.2%減の295億55百万円となりました。一方、利益面につきましては、合理化策の実行による固定費削減の効果から、精密ばね事業とプラスチック事業において営業損益が改善したほか、モーター事業においても、採算性の低い商品の売上減少やその他製品の値上げ等に伴い、収益が改善しました。ヒンジユニットを中心とする精密組立部品事業において、売上高の減少や新しく立ち上げたノートパソコン向けビジネスの初期コスト増加等に伴う利益の減少があったものの、上記の3事業の損益状況が大幅に改善した結果、営業損失は2億74百万円（前連結会計年度は15億7百万円の損失）となりました。また、支払利息や為替差損の増加等により、経常損失は5億69百万円（前連結会計年度は14億84百万円の損失）となり、法人税等の支払いと少数株主損失により、当期純損失は3億80百万円（前連結会計年度は35億95百万円の純損失）となりました。なお、当期純損失が前連結会計年度から大幅に改善したのは、前連結会計年度に発生したのれんや固定資産の減損損失、特別退職金や事業再編損等の特別損失が減少したことによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は224億14百万円と、前連結会計年度末に比べ13億79百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

(イ) 資産

資産の部は棚卸資産が4億2百万円減少しました。

有形固定資産では、減価償却の実施等により8億7百万円減少しました。また、投資その他の資産では、昨年9月にKATO FASTENING SYSTEMS, INC. を売却したことによって、同社が保有していた投資有価証券が減少したこと等により投資有価証券が1億22百万円減少しました。

(ロ) 負債

負債の部は、181億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少しました。これは、事業再編の一環として計上されていた未払費用の支払が実行されたこと等により、その他流動負債が6億14百万円減少、また、負ののれんが1億18百万円減少し、福島工場閉鎖に伴う早期退職、本社及び柏崎工場の事業所における希望退職の実施により、退職給付引当金が2億49百万円減少した一方で、受注高増加による仕入債務が6億82百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(ハ) 純資産

純資産は43億12百万円と、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少しました。これは、当連結会計年度において3億80百万円の当期純損失を計上したこと及び少数株主持分が4億19百万円減少し、さらに円高の影響により為替換算調整勘定が1億16百万円減少したことが主な要因です。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて5億6百万円減少し、31億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が94百万円増加しました。(前連結会計年度は7億86百万円増加)

主な要因は、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加による資金増、売上債権の増加による資金減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が4億53百万円減少しました。(前連結会計年度は12億52百万円減少)

主な要因は、アジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1億34百万円減少しました。(前連結会計年度は8億24百万円増加)主な要因は、「その他」に含まれるリース債務の支払いによるものです。

(4)重要事象等に係るもの

4「事業等のリスク」(8)重要事象等に係るもの、に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下に記載のとおり取り組んでおります。

1) 精密ばね事業の事業基盤強化

コスト競争力の強化

昨年来進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後は、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって利益の黒字安定化を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めます。

新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねを中心に面的な事業拡大を進めます。WEBを活用した潜在顧客の開拓やオンラインビジネスの立ち上げを行い、顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、ビジネスモデルの変革をめざします。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面（Plane）と点（Point）の戦略を当社の新たな事業戦略として、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現をめざします。他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と精密線ばね世界一が、アドバネクスグループのめざすゴールです。

第一化成株式会社との事業シナジー追求

プラスチック事業を行っている第一化成株式会社（本社：栃木県下野市）との事業連携を今後も強化してまいります。OA機器や自動車市場向けにおいて両社の営業連携を強化するほか、当社の金属加工技術と同社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業の拡大を共同で進めてまいります。将来的には、両社の統合・一社化をめざします。

海外事業の再編・強化

海外事業の効率化と事業拡大を図るため、海外子会社の再編と拡充を進めてまいります。中国における事業の強化・拡大を行うため、中国に複数ある子会社の事業運営の一体化・効率化を図るとともに、生産拠点の拡充を行ってまいります。また、英国については、今年度中に子会社の統合を行う予定です。

2) ヒンジ事業の建て直し

ヒンジ事業の業績回復を図り経営の安定化を実現することが、アドバネクスグループにとって喫緊の課題になっており、新しい経営体制のもと、事業改革を進めてまいります。その柱として、国内携帯電話市場における技術的優位性を維持するとともに、欧米及び中国市場に向けて、高機能・高付加価値商品を戦略的に販売拡大していきます。そのため、中国生産工場の生産管理・品質管理機能の強化を進めるとともに、部品の現地購入拡大による原価低減の徹底を図ってまいります。また、ノートパソコン向けヒンジユニットを第2の柱として育てるべく、国内及び台湾・アジアのメーカーに向けて事業の拡大を進めてまいります。

3) モーター事業の収益性向上

住宅環境関連や健康関連市場向け製品の収益性向上のため、低採算商品の価格適正化を図るとともに、中国工場の生産合理化や部品調達価格の低減によりコスト削減を推進してまいります。従来のDCモーターのほか、収益性の高いブラシレスモーターの販売増加に向けて、新商品の開発・販売にも積極的に取り組んでまいります。

4) プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大を進めます。インサート成形事業については、自動車向けを中心にアドバネクスと共同で販売拡大を図ってまいります。

5) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・精密組立部品事業」を中心に、全体で992,536千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業	378,445千円
精密組立部品事業	202,576千円
モーター事業	59,696千円
プラスチック事業	351,816千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね・ 精密組立部 品事業	その他の 設備		16,113	4,076	23,610	11,717	55,517	65 (8)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	313,528	463,586	75,138	63,864	1,156,048	190 (44)
物流センター (栃木県下野市)	同上	その他の 設備			0		380	380	11 (2)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上							3 ()
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川 区)	同上	同上		112				112	3 ()
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		24,375	28,226	13,409	0	66,012	11 (1)
弘前工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		13,052	26,482		0	39,534	9 (4)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			10,489		62	10,551	6 ()
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	25,100 (968)	43,575				68,675	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	177,000 (40,259)					177,000	
その他 (福島県田村郡小野 町)	同上	同上	264,838 (95,181)	136,355	0		68	401,261	
合計			706,868 (160,974)	547,112	532,861	112,158	76,092	1,975,093	298 (59)

(注) 1 上記金額は、平成22年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は103,169千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース契約 期間	従業員数 (人)	年間リース料	リース契約残高
精密ばね事業 精密組立部品事業	機械設備	222台	7年リース	298 (59)	77,821千円	116,961千円
	コピー機	18台	5年リース			
	コンピューター (ハード)	238台	3年リース			
	コンピューター (ソフト)	24台	5年リース			
	電話機	9台	7年リース			
	自動車	21台	3年リース			

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
(株)ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	精密組立 部品事業	開発、生 産及びそ の他の設 備		123,820	18,914		147,857	290,592	1,057
フジマイクロ(株) (東京都千代田区)	モーター 事業	生産及び その他の 設備		28,376	116,494		3,674	148,546	33
第一化成ホールディ ングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	同上	1,217,116 (68,450)	697,381	598,941	52,711	120,169	2,686,320	966
合計			1,217,116 (68,450)	849,578	734,350	52,711	271,701	3,125,459	2,056

(注) 1 上記金額は、平成22年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は138,223千円であります。

3 株式会社ストロベリーコーポレーション、フジマイクロ株式会社及び第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (CALIFORNIA, U.S.A.)	精密ばね事業	生産及びその他の設備	263,041 (10,861)	119,877	108,115		26,702	517,736	68
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. (SINGAPORE)	精密ばね事業 精密組立部品事業	同上		310,930	117,410		3,473	431,814	121
KATO SPRING (THAILAND) LTD. (AYUTTHAYA, THAILAND)	精密ばね事業	同上		3,264	144,081		10,719	158,065	142
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		3,822	211,794		23,956	239,573	148
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上		117,450	112,858		60,666	290,975	63
KATO - ENTEX LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上		99,919	51,603		815	152,338	66
ADVANEX (HK) LTD. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の設備					2,995	2,995	6
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及びその他の設備			216,801		4,596	221,397	115
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		5,443	185,793		9,517	200,754	178
KATO SPRING (VIETNAM) LTD. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		10,648	148,801		2,260	161,710	53
合計			263,041 (10,861)	671,356	1,297,261		145,702	2,377,362	960

(注) 上記金額は、平成22年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね・ 精密組立部品 事業	生産設備	232,000		自己資金及び 長期借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
子会社	(株)ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	精密組立部品 事業	金型等	118,400		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
	フジマイクロ(株) (東京都千代田区)	モーター事業	生産設備	84,000		同上	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
	第一化成ホールディ ングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	同上	180,000		同上	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	精密ばね事業	同上	80,000		同上	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上を 図るための 投資であり、 能力の増加 は殆どあり ません。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	40,155,637	40,155,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	368(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～ 平成25年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日		40,155,637		3,451,610	1,707,794	862,902

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	33	89	22	4	5,993	6,171	
所有株式数 (単元)		6,856	848	1,681	515	18	29,226	39,144	1,011,637
所有株式数 の割合(%)		17.52	2.17	4.29	1.31	0.05	74.66	100	

(注) 1 自己株式456,894株は「個人その他」に456単元及び「単元未満株式の状況」に894株含めて記載しております。

なお、自己株式数457,894株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は456,894株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	3,362	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,899	4.73
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,235	3.08
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	581	1.45
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.16
加藤 雄一	東京都文京区	385	0.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	384	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	373	0.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	300	0.75
橋本 孝二	福岡県柳川市	295	0.73
計		9,282	23.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式456千株(1.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,688,000	38,688	同上
単元未満株式	普通株式 1,011,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,688	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	456,000		456,000	1.14
計		456,000		456,000	1.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員4名（現在この執行役員4名は取締役に なっております）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	368,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払 込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株 式の数に乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月 の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の 当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満 の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取 引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新 株予約権割当日の終値とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2 年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員ま たは従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決 議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りでは ない。 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利 行使期間内に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予 約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株 予約権の行使は、当社の取締役会において事前に相続人による権利行 使の承認がなされていることを条件とする。 新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株 予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集 新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承 認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社 の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応 じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部 または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割ま
たは株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げ
る。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法
第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換
される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に
付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるもの
とし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。
さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,738	1,239
当期間における取得自己株式	1,965	171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,206	952	762	221
保有自己株式数	456,894		458,097	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当期の剰余金の期末配当につきましては、業績動向に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も経営の合理化を積極的に進め、業績の早期回復と財務体質の改善を図ることによって、株主の皆様により早くに復配ができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	535	460	263	262	111
最低(円)	400	209	97	54	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	89	72	71	75	67	79
最低(円)	68	57	65	65	58	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	事業開発 室長	加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. へ出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担 当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社長に就任(現任) 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役就任し総務部長兼海 外事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事 業部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任(現任) 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション 取締役会長に就任(現任) 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会 長に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 2	385
取締役	戦略商品 統括室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含 む)担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長に就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長に就任 平成21年6月 当社取締役戦略商品統括室長 (現任)	(注) 2	70
取締役		小原 正美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 株式会社ニッシン入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年9月 同社退任 平成15年10月 株式会社リロ・ホールディング入 社 執行役員兼最高情報責任者 平成16年4月 株式会社リラックス・コミュニ ケーションズ取締役 平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャ パン取締役 平成17年5月 株式会社リロクラブ取締役 平成17年6月 株式会社リロ・ホールディング取 締役兼最高情報責任者 平成18年6月 同社退任 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 第一化成ホールディングス株式 会社代表取締役社長、第一化成株式 会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 ㈱ストロベリーコーポレーション 取締役に就任(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務管理 本部長	大野 俊也	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月	アイワ株式会社入社 同社退社 当社入社 経理財務アソシエイツ マネジャー 当社執行役員経理財務アソシエイ ツマネジャー 当社執行役員最高財務責任者兼業 務管理本部長 当社取締役最高財務責任者兼業務 管理本部長就任(現任)	(注)2	12
取締役	営業統括 本部長	加藤 精也	昭和33年4月11日生	昭和56年3月 平成2年3月 平成12年3月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社東北営業所長 当社SONYパートナーディベロッ PMENTアソシエイツマネジャー 当社パートナーディベロッメン トアソシエイツゼネラルマネ ジャー 当社執行役員自動車事業部事業部 長 当社執行役員営業統括本部長 当社取締役営業統括本部長就任 (現任)	(注)2	7
取締役	生産統括 本部長	柴野 恒雄	昭和35年1月25日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 カトウスプリング株式会社取締役 工場長 カトウスプリング株式会社取締役 副社長 当社柏崎工場長 当社執行役員生産・技術本部長兼 生産管理部長 当社執行役員生産統括本部長 当社取締役生産統括本部長就任 (現任)	(注)2	11
取締役	品質統括 本部長	武田 栄一	昭和34年12月4日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取 締役社長 当社生産管理部長 当社執行役員品質統括本部長 当社執行役員品質統括本部長兼 生販企画室長 当社取締役品質統括本部長兼 生販企画室長就任 当社取締役品質統括本部(現任)	(注)2	21
取締役		加藤 毅	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 平成7年9月 平成7年10月 平成12年7月 平成12年8月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月	日産自動車株式会社入社 同社退社 株式会社イトーヨーカ堂入社 同社退社 ユニ・チャームペットケア株式会 社入社 同社退社 当社入社 経理財務アソシエイツ マネジャー就任 当社総務担当役員室執行役員就任 当社執行役員最高財務責任者・業 務本部長就任 当社取締役最高財務責任者兼業務 本部長就任 当社取締役事業開発室長就任 当社取締役(現任) 株式会社ストロベリーコーポレー ション代表取締役社長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		駒田正己	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和58年8月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社協和銀行入社 同行退社 当社入社 当社経営情報システムアソシエイ ツマネジャー 内部監査室長 内部統制室 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		川崎利秋 (注)1	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)5	2	
監査役		越智大藏 (注)1	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株 式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン 取締役副社長 株式会社フィナンシャル メディ ア代表取締役社長 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)5		
計								531

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役駒田正己及び川崎利秋の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、川崎利秋、越智大藏の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

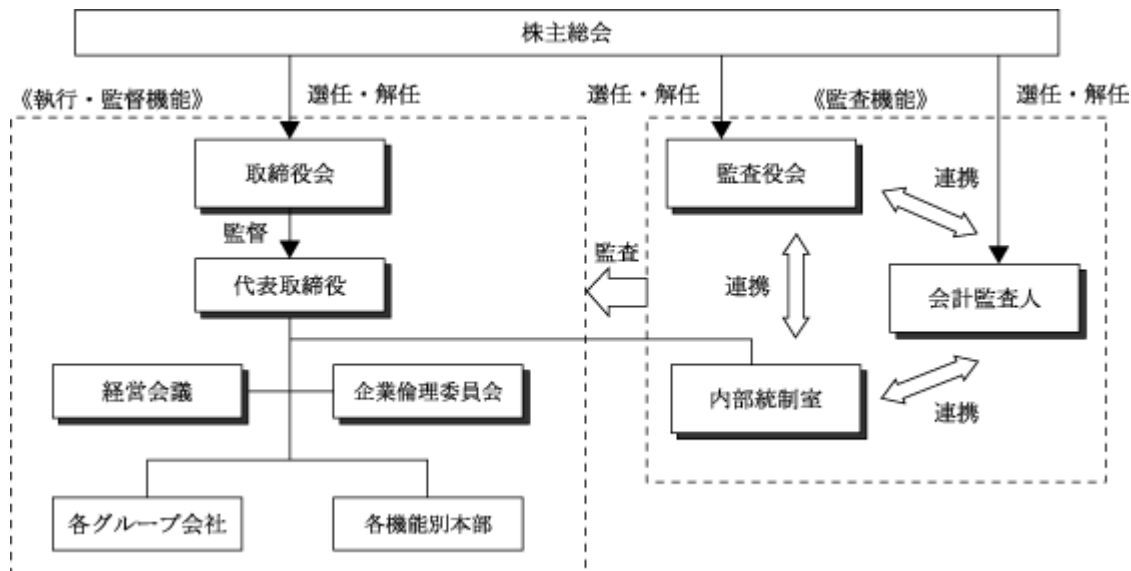
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の考える企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は8名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の取締役会で審議されており、また、必要に応じ取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役により十分な経営監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役によりスピード感ある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査することに加え、取締役会や経営会議において外部的視点から事業運営等に対する助言等を行うことにより、現状において社外取締役に期待される役割も担っていると考えております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社では、法律の規定に基づかない内部統制制度として、内部統制室を設置しております。これは社長直轄の内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築に着手し、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規定違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理ホットライン」を開設し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社では内外グループ会社、拠点において世界30ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。また、内部統制部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

社外監査役2名は、ともに他社の取締役・監査役経験者であり、経営実務に携わった経験をもとに当社の経営を客観的かつ中立的に監視・監査できる方として選任されており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。また、そのうち1名はIRアドバイザーとしての経験から、財務分野に関する豊富な知識を持つことに加えて、投資家や一般株主の立場に立って経営に助言を行う役割を担っております。

また、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりませんが、社外の有用な視点を経営に取り入れることの重要性については十分認識しており、当社の事業運営において十分な知見を有し、中立かつ客観的な視点から経営の監督と助言の役割を果たせる人材であれば、社外取締役の導入について柔軟に検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79,507	69,938	9,569	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,692	9,692	-	-	-	1
社外役員 (注)	7,750	5,900	-	-	1,850	3

(注) 当社は平成18年6月29日開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。なお、打ち切り支払額の未払い分を「長期未払金」に含めて表示しております。今回の退職慰労金は、この「長期未払金」の取崩しによる退任社外監査役への支払であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,532	4	平成21年6月、使用人兼務役員就任後の使用人給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額の決定に関しては、平成20年6月25日の株主総会において決定された年額2億円の範囲内で、取締役会において決定しております。尚、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、決定した取締役報酬より役職に応じ35%～45%の範囲での減額を実施いたしました。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、平成5年6月29日の株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。なお、当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境を考慮し、監査役全員が決定した監査役報酬から20%の報酬を自主的に返上しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 80,218千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本金属株式会社	101,000	17,877	取引先との関係強化目的
カシオ計算機株式会社	20,616	14,822	取引先との関係強化目的
ソニ - 株式会社	6,439	23,051	取引先との関係強化目的
ミツミ電機株式会社	5,031	10,293	取引先との関係強化目的
マックス株式会社	4,681	4,676	取引先との関係強化目的
ヒロセ電機株式会社	462	4,980	取引先との関係強化目的
S M K 株式会社	9,306	4,466	取引先との関係強化目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽 A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 大村茂、高橋秀彰、大兼宏章

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 5 名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,000		45,000	
連結子会社	40,000		40,250	
計	96,000		85,250	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,017,221	1 3,443,381
受取手形及び売掛金	3 6,221,305	3 6,907,522
商品及び製品	1,032,884	820,564
仕掛品	668,344	610,681
原材料及び貯蔵品	1,690,003	1,557,651
繰延税金資産	71,016	211
その他	801,620	684,482
貸倒引当金	22,437	44,325
流動資産合計	14,479,958	13,980,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,132,991	8,942,538
減価償却累計額	7,097,533	6,870,567
建物及び構築物（純額）	2,035,458	2,071,970
機械装置及び運搬具	13,605,958	11,951,607
減価償却累計額	10,702,173	9,444,906
機械装置及び運搬具（純額）	2,903,784	2,506,700
土地	2,431,309	2,147,510
リース資産	179,796	214,832
減価償却累計額	15,522	49,962
リース資産（純額）	164,274	164,869
その他	3,389,008	3,316,685
減価償却累計額	2,736,115	2,827,020
その他（純額）	652,892	489,664
有形固定資産合計	1 8,187,719	1 7,380,716
無形固定資産		
のれん	63,815	46,455
ソフトウェア	84,950	63,896
リース資産	34,456	75,890
その他	37,699	118,426
無形固定資産合計	220,921	304,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 256,026	1, 2 133,103
繰延税金資産	1,698	6,154
投資不動産	-	604,874
減価償却累計額	-	263,279
投資不動産（純額）	-	341,594
その他	2 650,605	288,142
貸倒引当金	3,503	20,213
投資その他の資産合計	904,826	748,780
固定資産合計	9,313,468	8,434,165
資産合計	23,793,426	22,414,335

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,841	4,220,675
短期借入金	1 3,455,202	1 4,232,775
1年内返済予定の長期借入金	1 2,328,062	1 1,329,973
リース債務	105,171	67,085
未払法人税等	90,796	101,803
賞与引当金	46,852	54,463
その他	1,821,106	1,206,210
流動負債合計	11,385,033	11,212,988
固定負債		
長期借入金	1 4,111,902	1 4,365,990
リース債務	238,779	251,747
繰延税金負債	328,040	319,476
退職給付引当金	1,638,896	1,389,384
役員退職慰労引当金	62,255	53,575
負ののれん	244,336	125,900
その他	536,913	382,835
固定負債合計	7,161,123	6,888,909
負債合計	18,546,157	18,101,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,572,288	2,571,588
利益剰余金	1,158,543	1,615,313
自己株式	133,217	133,503
株主資本合計	4,732,137	4,274,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,241	16,703
為替換算調整勘定	1,193,692	1,310,629
評価・換算差額等合計	1,225,934	1,293,926
新株予約権	12,587	22,531
少数株主持分	1,728,479	1,309,450
純資産合計	5,247,269	4,312,436
負債純資産合計	23,793,426	22,414,335

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	37,488,858	29,555,128
売上原価	₈ 30,612,568	₈ 23,513,134
売上総利益	6,876,290	6,041,993
販売費及び一般管理費		
発送費	574,800	591,616
従業員給料及び手当	3,156,992	2,472,828
賞与引当金繰入額	12,523	32,574
退職給付引当金繰入額	128,621	91,017
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	-
貸倒引当金繰入額	-	50,718
減価償却費	241,946	157,712
その他	₁ 4,261,246	₁ 2,919,880
販売費及び一般管理費合計	8,383,711	6,316,347
営業損失()	1,507,421	274,353
営業外収益		
受取利息	40,696	14,397
受取配当金	7,069	6,229
受取賃貸料	34,762	38,504
保険配当金	13,955	7,454
助成金収入	15,514	15,860
負ののれん償却額	213,818	125,910
その他	101,110	66,817
営業外収益合計	426,927	275,176
営業外費用		
支払利息	231,345	277,383
為替差損	61,154	215,586
支払補償費	21,341	3,233
その他	90,535	74,296
営業外費用合計	404,377	570,500
経常損失()	1,484,871	569,677

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 14,913	2 71,048
投資有価証券売却益	4,600	3,202
関係会社株式売却益	-	9,791
貸倒引当金戻入額	6,414	-
その他	2,286	5,421
特別利益合計	28,214	89,463
特別損失		
固定資産売却損	3 302	3 3,511
固定資産処分損	4 60,416	4 6,671
投資有価証券売却損	6,848	15,115
投資有価証券評価損	156,147	-
関係会社株式売却損	-	35,177
前期損益修正損	-	12,246
減損損失	5 1,612,648	5 2,983
事業再編損	6 369,393	-
特別退職金	7 325,407	7 9,932
その他	138,854	5,223
特別損失合計	2,670,020	90,862
税金等調整前当期純損失()	4,126,677	571,076
法人税、住民税及び事業税	99,383	118,150
法人税等調整額	550,544	14,586
法人税等合計	451,160	132,736
少数株主損失()	80,087	323,628
当期純損失()	3,595,429	380,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
前期末残高	2,575,694	2,572,288
当期変動額		
自己株式の処分	3,405	699
当期変動額合計	3,405	699
当期末残高	2,572,288	2,571,588
利益剰余金		
前期末残高	2,436,885	1,158,543
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,595,429	380,185
連結範囲の変動	-	76,584
当期変動額合計	3,595,429	456,769
当期末残高	1,158,543	1,615,313
自己株式		
前期末残高	132,743	133,217
当期変動額		
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	5,024	952
当期変動額合計	473	286
当期末残高	133,217	133,503
株主資本合計		
前期末残高	8,331,446	4,732,137
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失()	3,595,429	380,185
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	1,618	253
連結範囲の変動	-	76,584
当期変動額合計	3,599,308	457,756
当期末残高	4,732,137	4,274,381

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,363	32,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,605	48,945
当期変動額合計	70,605	48,945
当期末残高	32,241	16,703
為替換算調整勘定		
前期末残高	717,628	1,193,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,064	116,936
当期変動額合計	476,064	116,936
当期末残高	1,193,692	1,310,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	679,264	1,225,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546,670	67,991
当期変動額合計	546,670	67,991
当期末残高	1,225,934	1,293,926
新株予約権		
前期末残高	1,068	12,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,518	9,944
当期変動額合計	11,518	9,944
当期末残高	12,587	22,531
少数株主持分		
前期末残高	1,884,844	1,728,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,365	419,029
当期変動額合計	156,365	419,029
当期末残高	1,728,479	1,309,450
純資産合計		
前期末残高	9,538,095	5,247,269
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	3,595,429	380,185
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	1,618	253
連結範囲の変動	-	76,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691,516	477,076
当期変動額合計	4,290,825	934,832
当期末残高	5,247,269	4,312,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,126,677	571,076
減価償却費	1,737,302	1,273,223
減損損失	1,612,648	2,983
のれん償却額	271,604	27,560
負ののれん償却額	213,818	125,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,520	42,444
賞与引当金の増減額(は減少)	155,885	18,620
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,904	249,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,580	8,680
受取利息及び受取配当金	47,765	20,627
受取賃貸料	34,762	38,504
保険配当金	13,955	7,454
支払利息	231,345	277,383
手形売却損	27,918	17,104
為替差損益(は益)	10,122	39,845
固定資産売却損益(は益)	14,610	67,536
固定資産処分損益(は益)	60,416	6,671
投資有価証券評価損益(は益)	156,147	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,248	11,913
売上債権の増減額(は増加)	3,204,490	1,027,961
たな卸資産の増減額(は増加)	597,936	196,886
仕入債務の増減額(は減少)	2,522,401	800,096
未払消費税等の増減額(は減少)	87,900	94,372
事業再編損失	369,393	-
特別退職金	325,407	9,932
その他	253,224	76,015
小計	1,108,700	777,539
利息及び配当金の受取額	27,646	20,000
賃貸料の受取額	32,658	42,551
その他の収入	16,809	9,658
利息の支払額	235,773	272,253
手形売却に伴う支払額	27,918	17,104
その他の支出	67,995	344,222
法人税等の支払額	67,432	121,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,694	94,841

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,286,820	1,010,259
有形固定資産の売却による収入	365,297	209,340
無形固定資産の取得による支出	10,413	14,576
無形固定資産の売却による収入	7,579	2,076
投資有価証券の取得による支出	90,456	24,835
投資有価証券の売却による収入	34,953	88,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	² 225,558
定期預金の預入による支出	24,563	11,518
定期預金の払戻による収入	54,527	51,171
その他の支出	332,717	1,957
その他の収入	30,556	32,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252,026	453,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,515,411	939,691
長期借入れによる収入	3,895,711	1,915,902
長期借入金の返済による支出	1,483,161	2,792,559
自己株式の取得による支出	5,528	1,241
自己株式の処分による収入	5,024	954
配当金の支払額	1,421	1,115
少数株主への配当金の支払額	17,546	25,455
その他	53,662	170,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,002	134,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,837	42,947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,832	536,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,655	3,672,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,049
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,727
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,672,487	¹ 3,165,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち23社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・第一化成ホールディングス株式会社 ・第一化成株式会社 ・株式会社一化商事 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. ・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD. ・KATO SPRING (M) SDN.BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. ・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED <p>なお、当社が所有する株式会社アキュレイトの全株式を平成21年 4月10日に売却いたしました。また、当社が所有するフジマイクロ株式会社の株式の一部を平成21年 6月24日に売却いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有限会社一化商事 ・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION ・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・MOTOFIT LIMITED ・ACCURATE ASIA THAILAND LTD . <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、ACCURATE ASIA THAILAND LTD . は、平成21年 3月末日において清算中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち20社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 20社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・第一化成ホールディングス株式会社 ・第一化成株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. ・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED ・STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED ・IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD. <p>なお、ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA)PTE.LTD. は、平成22年 3月末日において清算中であります。株式会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。 平成21年 9月11日に当社が所有するKATO FASTENING SYSTEMS, INC.の全株数を売却いたしました。 株式会社ストロベリーコーポレーション（連結子会社）の子会社STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITEDは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 第一化成株式会社（連結子会社）の子会社IKKA TECHNOLOGY(VIETNAM) CO.,LTD.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION ・MOTOFIT LIMITED ・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD. ・KATO SPRING (M) SDN.BHD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、有限会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。 ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。 KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有限会社一化商事 ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・ MOTOFIT LIMITED ・ ACCURATE ASIA THAILAND LTD . <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、ACCURATE ASIA THAILAND LTD . は、平成21年 3月末日において清算中であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 株式会社一化商事</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	会社名	決算日	・ 株式会社一化商事	12月31日 *1	・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1	・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ MOTOFIT LIMITED ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD. ・ ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD. ・ KATO SPRING (M) SDN.BHD. <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、有限会社一化商事は、平成21年 6月23日をもって第一化成株式会社が吸収合併し、解散いたしました。 ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。 KATO SPRING (M) SDN.BHD.は、平成22年 3月末日において清算中であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	会社名	決算日	・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1	・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1	・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1
会社名	決算日																																				
・ 株式会社一化商事	12月31日 *1																																				
・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																				
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																				
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1																																				
・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																				
会社名	決算日																																				
・ STRAWBERRY JIAXING CORPORATION LIMITED	12月31日 *1																																				
・ KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																				
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																				
・ M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日 *1																																				
・ IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料 …主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ43,917千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、見直しを行い当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整額前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。 連結納税制度の適用 連結子会社のうち、第一化成株式会社においては、当該子会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結子会社である第一化成株式会社において、連結納税制度を適用していましたが、当該子会社の親会社である第一化成ホールディングス株式会社が、第一化成株式会社の株式を100%取得したことによって、連結納税制度の適用の対象外となったため、当連結会計年度より、連結納税制度は適用していません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,486,580千円、925,152千円、1,698,532千円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」の金額は24千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は39,839千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,074,093千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,066千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">852,390千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,740,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,287,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,628,350千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,415,812千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">112,267千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">406,332千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,074,093千円	土地	1,662,066千円	機械装置及び運搬具	852,390千円	定期預金	140,000千円	投資有価証券	11,615千円	計	3,740,165千円	長期借入金	3,287,462千円	1年内返済予定の長期借入金	1,628,350千円	短期借入金	1,500,000千円	計	6,415,812千円	投資有価証券（株式）	112,267千円	投資その他の資産（出資金）	3,000千円	3 受取手形割引高	406,332千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,628,260千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,695,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">738,270千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,219,793千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結上消去されている関係会社株式が164,820千円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,168,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">759,725千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,328,004千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">14,683千円</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">331,385千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,628,260千円	土地	1,695,386千円	機械装置及び運搬具	738,270千円	定期預金	140,000千円	投資有価証券	17,877千円	計	4,219,793千円	長期借入金	3,168,279千円	1年内返済予定の長期借入金	759,725千円	短期借入金	2,400,000千円	計	6,328,004千円	投資有価証券（株式）	14,683千円	3 受取手形割引高	331,385千円
建物及び構築物	1,074,093千円																																																		
土地	1,662,066千円																																																		
機械装置及び運搬具	852,390千円																																																		
定期預金	140,000千円																																																		
投資有価証券	11,615千円																																																		
計	3,740,165千円																																																		
長期借入金	3,287,462千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,628,350千円																																																		
短期借入金	1,500,000千円																																																		
計	6,415,812千円																																																		
投資有価証券（株式）	112,267千円																																																		
投資その他の資産（出資金）	3,000千円																																																		
3 受取手形割引高	406,332千円																																																		
建物及び構築物	1,628,260千円																																																		
土地	1,695,386千円																																																		
機械装置及び運搬具	738,270千円																																																		
定期預金	140,000千円																																																		
投資有価証券	17,877千円																																																		
計	4,219,793千円																																																		
長期借入金	3,168,279千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	759,725千円																																																		
短期借入金	2,400,000千円																																																		
計	6,328,004千円																																																		
投資有価証券（株式）	14,683千円																																																		
3 受取手形割引高	331,385千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、517,964千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具2,951千円、工具、器具及び備品11,961千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具154千円、工具、器具及び備品148千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、主として建物及び構築物12,019千円、機械装置及び運搬具13,169千円、工具、器具及び備品6,395千円及び建設仮勘定28,831千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、次期における閉鎖予定の工場建物を鑑定価額まで、処分機械装置等を備忘価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,612,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、344,340千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具62,130千円、工具、器具及び備品6,629千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具3,511千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、建物及び構築物320千円、機械装置及び運搬具2,921千円、工具、器具及び備品3,428千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.が遊休資産の機械装置等を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,983千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見積価額により評価しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
用途	場所	種類	減損損失の金額	用途	場所	種類	減損損失の金額
精密ばね・組立部品製造設備	福島県田村郡小野町	建物	141,356	精密ばね製造設備	中国大連	機械装置	2,983
		構築物	703			合計	2,983
		機械装置	104,602				
		車両	133				
		工具、器具及び備品	23,178				
		リース資産	123,503				
		ソフトウェア	807				
		合計	394,285				
プラスチック射出成形品製造設備	愛知県名古屋市	建物	29,927				
		機械装置	5,831				
		車両	58				
		工具、器具及び備品	1,768				
		土地	4,282				
		のれん	1,123,110				
		合計	1,164,979				
精密ばね製造設備	シンガポール	機械装置	25,219				
		合計	25,219				
精密ばね製造設備	マレーシア	建物	243				
		機械装置	24,045				
		車両	0				
		工具、器具及び備品	3,873				
		合計	28,163				
		総合計	1,612,648				

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 事業再編損の主なものは、当社福島工場閉鎖に伴う設備移転費用及び土壌調査費用224,776千円、早期退職者への再就職支援費用57,240千円、アドバイザー業務費用53,000千円、当社本社オフィス集約21,438千円であります。</p> <p>7 特別退職金は、当社早期退職者への割増退職金であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,917千円</p>	<p>7 特別退職金は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD.及びKATO SPRING (M) SDN.BHD.の早期退職者への割増退職金であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64,204千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416	44	16	444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					6,380
(株)ストロベリーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)2					6,207
合計						12,587

(注)1 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	15	3	456

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					15,948	
(株)ストロベリーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)2					6,583	
合計						22,531	

(注)1 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度末の平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 145株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 4,017,221千円	現金及び預金期末残高 3,443,381千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 344,733千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 277,701千円
現金及び現金同等物期末残高 3,672,487千円	現金及び現金同等物期末残高 3,165,679千円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式会社アキュレイト
	流動資産 479,169千円
	固定資産 46,911千円
	資産合計 526,081千円
	流動負債 153,441千円
	固定負債 1,098千円
	負債合計 154,539千円
	(株)アキュレイト株式の売却価額 316,712千円
	(株)アキュレイトの現金及び現金同等物 182,522千円
	差引：(株)アキュレイト売却による収入 134,189千円
	KATO FASTENING SYSTEMS, INC.
	流動資産 242,664千円
	固定資産 2,378千円
	資産合計 245,043千円
	流動負債 45,201千円
	固定負債
	負債合計 45,201千円
	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 株式の売却価額 164,664千円
	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. の現金及び現金同等物 73,295千円
	差引：KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 売却による収入 91,368千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				同左			
主として、生産設備(機械装置)であります。							
・無形固定資産							
主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウェア (千円)
取得価額相当額	638,027	178,595	40,035	取得価額相当額	523,886	72,662	55,094
減価償却累計額相当額	340,102	123,635	25,517	減価償却累計額相当額	327,287	57,066	42,792
減損損失累計額相当額	22,098	4,927		減損損失累計額相当額	7,610		
期末残高相当額	275,826	50,032	14,518	期末残高相当額	188,988	15,595	12,301
	合計 (千円)				合計 (千円)		
取得価額相当額	856,658			取得価額相当額	651,642		
減価償却累計額相当額	489,255			減価償却累計額相当額	427,147		
減損損失累計額相当額	27,025			減損損失累計額相当額	7,610		
期末残高相当額	340,377			期末残高相当額	216,885		
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		136,104千円		1年内		96,057千円	
1年超		258,270千円		1年超		118,155千円	
合計		394,375千円		合計		214,212千円	
リース資産減損勘定期末残高		27,025千円		リース資産減損勘定期末残高		7,610千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		182,028千円		支払リース料		138,421千円	
リース資産減損勘定の取崩額		25,752千円		リース資産減損勘定の取崩額		19,415千円	
減価償却費相当額		163,610千円		減価償却費相当額		124,762千円	
支払利息相当額		15,014千円		支払利息相当額		11,039千円	
減損損失		20,560千円					

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 13,083千円	1年内 9,447千円
1年超 14,907千円	1年超 12,666千円
合計 27,990千円	合計 22,114千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、つぎの通りであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,443,381	3,443,381	
(2) 受取手形及び売掛金	6,907,522		
貸倒引当金（ ）	29,752		
	6,877,769	6,877,769	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	118,369	118,369	
資産計	10,439,520	10,439,520	
(1) 支払手形及び買掛金	4,220,675	4,220,675	
(2) 短期借入金	4,232,775	4,232,775	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,329,973	1,291,881	38,092
(4) 長期借入金	4,365,990	4,134,453	231,537
負債計	14,149,415	13,879,786	269,629

（ ）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,733

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,443,381			
受取手形及び売掛金	6,907,522			
合計	10,350,904			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」注記を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,748	4,202	454
小計	3,748	4,202	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	128,947	83,475	45,472
(2) 債券	75,085	48,832	26,252
小計	204,032	132,308	71,724
合計	207,781	136,511	71,269

(注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156,147千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,307	4,600	6,848

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

非上場株式

7,247千円

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,251	39,231	5,020
小計	44,251	39,231	5,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	74,117	96,524	22,407
小計	74,117	96,524	22,407
合計	118,369	135,756	17,387

(注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,733千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,588	3,202	587
(2) 債券	69,042		14,528
合計	100,631	3,202	15,115

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利上昇の借入金利息に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、通常の事業活動における金利の変動リスクを回避するために行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、業務管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジの会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,250,000	1,950,000	()	
合計			2,250,000	1,950,000		

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,574,903千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">843,591千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,731,311千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">89,132千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">156,570千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,638,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,149千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,344千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,404千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">179,104千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">167,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	2,574,903千円	ロ 年金資産	843,591千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,731,311千円	ニ 未認識過去勤務債務	89,132千円	ホ 未認識数理計算上の差異	156,570千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異	24,976千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,638,896千円	イ 勤務費用	148,149千円	ロ 利息費用	47,344千円	ハ 期待運用収益	65,404千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,321千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,104千円	チ その他	167,481千円	計	346,586千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.9%	ハ 期待運用収益率	6.3%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,307,113千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">913,486千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,393,627千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66,849千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,092千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,389,384千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,287千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,095千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,042千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">214,190千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">95,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	2,307,113千円	ロ 年金資産	913,486千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,627千円	ニ 未認識過去勤務債務	66,849千円	ホ 未認識数理計算上の差異	71,092千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異		ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,389,384千円	イ 勤務費用	124,287千円	ロ 利息費用	47,095千円	ハ 期待運用収益	928千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,042千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	214,190千円	チ その他	95,388千円	計	309,578千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.9%	ハ 期待運用収益率	0.1%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	2,574,903千円																																																																																
ロ 年金資産	843,591千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,731,311千円																																																																																
ニ 未認識過去勤務債務	89,132千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	156,570千円																																																																																
ヘ 未認識会計基準変更時差異	24,976千円																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,638,896千円																																																																																
イ 勤務費用	148,149千円																																																																																
ロ 利息費用	47,344千円																																																																																
ハ 期待運用収益	65,404千円																																																																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,321千円																																																																																
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,104千円																																																																																
チ その他	167,481千円																																																																																
計	346,586千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																	
ロ 割引率	1.9%																																																																																
ハ 期待運用収益率	6.3%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
イ 退職給付債務	2,307,113千円																																																																																
ロ 年金資産	913,486千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,393,627千円																																																																																
ニ 未認識過去勤務債務	66,849千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	71,092千円																																																																																
ヘ 未認識会計基準変更時差異																																																																																	
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,389,384千円																																																																																
イ 勤務費用	124,287千円																																																																																
ロ 利息費用	47,095千円																																																																																
ハ 期待運用収益	928千円																																																																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,042千円																																																																																
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	214,190千円																																																																																
チ その他	95,388千円																																																																																
計	309,578千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																	
ロ 割引率	1.9%																																																																																
ハ 期待運用収益率	0.1%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>54,671,496千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>68,140,514千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,469,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基金全体の掛金額</td> <td>309,437千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社及び一部子会社)</td> <td>14,881千円</td> </tr> <tr> <td>当社及び一部子会社の拠出割合</td> <td>4.8%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>12,834,643千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>634,374千円</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>	年金資産の額	54,671,496千円	年金財政計算上の給付債務の額	68,140,514千円	差引額	13,469,017千円	基金全体の掛金額	309,437千円	掛金拠出額(当社及び一部子会社)	14,881千円	当社及び一部子会社の拠出割合	4.8%	未償却過去勤務債務残高	12,834,643千円	剰余金	634,374千円	<p>(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>48,015,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>68,206,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,191,179千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成21年3月分)</p> <table border="1"> <tr> <td>基金全体の掛金額</td> <td>306,154千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社及び一部子会社)</td> <td>12,603千円</td> </tr> <tr> <td>当社及び一部子会社の拠出割合</td> <td>4.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>12,043,711千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>8,147,468千円</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>	年金資産の額	48,015,685千円	年金財政計算上の給付債務の額	68,206,865千円	差引額	20,191,179千円	基金全体の掛金額	306,154千円	掛金拠出額(当社及び一部子会社)	12,603千円	当社及び一部子会社の拠出割合	4.1%	未償却過去勤務債務残高	12,043,711千円	剰余金	8,147,468千円
年金資産の額	54,671,496千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	68,140,514千円																																
差引額	13,469,017千円																																
基金全体の掛金額	309,437千円																																
掛金拠出額(当社及び一部子会社)	14,881千円																																
当社及び一部子会社の拠出割合	4.8%																																
未償却過去勤務債務残高	12,834,643千円																																
剰余金	634,374千円																																
年金資産の額	48,015,685千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	68,206,865千円																																
差引額	20,191,179千円																																
基金全体の掛金額	306,154千円																																
掛金拠出額(当社及び一部子会社)	12,603千円																																
当社及び一部子会社の拠出割合	4.1%																																
未償却過去勤務債務残高	12,043,711千円																																
剰余金	8,147,468千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,380千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員60名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 166
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	368,000	200
失効(株)		34
権利確定(株)		
未確定残(株)	368,000	166
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.635%

算定基準日における予想残存期間3年6ヶ月に対応する期間の週次株価をもとに算定した当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 2.625円/株

算定基準日から予想残存期間に対応する期間(年未満切上、過去4年)に属する1株当たりの剰余金の配当額の平均値(2.625円)を算定基準日における株価(175円)で除した値である1.500%を予想残存期間に対応する1株当たりの年間予想配当率とし、付与後の配当についても当該配当率で配当が継続的に支払われるものと仮定しました。

無リスク利率 1.0125%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(株)ストロベリーコーポレーション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 78.07%

平成14年1月～平成19年12月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 625円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.033%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び(株)ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 10,807千円

2 権利不行使による失効により当該連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益(その他) 862千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社執行役員4名(現在この執行役員4名は取締役になっております)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員51名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利確定前		
期首(株)	368,000	166
付与(株)		
失効(株)		2
権利確定(株)		164
未確定残(株)	368,000	
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		164
権利行使(株)		
失効(株)		19
未行使残(株)		145

単価情報

会社名	提出会社	(株)ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び(株)ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,903千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,357千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">470,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,063千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">722,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">31,774千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">131,093千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">96,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,379,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,484,988千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,913,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">571,625千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,257千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">21,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">250,139千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">835,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,206千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年 3月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,016千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">328,040千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,903千円	貸倒引当金損金算入限度超過	1,715千円	退職給付引当金	412,927千円	役員退職慰労引当金	86,357千円	固定資産評価損	470,739千円	投資有価証券評価損	18,063千円	関係会社株式評価損	722,521千円	未払事業税	2,890千円	連結上の未実現利益調整	31,774千円	事業再編損	131,093千円	関係会社整理損	33,552千円	割増退職金	96,257千円	繰越欠損金	1,379,172千円	その他	87,019千円	繰延税金資産小計	3,484,988千円	評価性引当額	2,913,362千円	繰延税金資産合計	571,625千円	減価償却費	84,257千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	21,449千円	固定資産評価差額	250,139千円	その他有価証券評価差額金	479,985千円	繰延税金負債合計	835,832千円	繰延税金資産の純額	264,206千円	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	71,016千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円	流動負債 - その他	8,882千円	固定負債 - 繰延税金負債	328,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">157,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">563,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">17,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">389,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">778,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,830,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,969,022千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,962,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,365千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,087千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">20,742千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">235,850千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">314,592千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 3月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,154千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,482千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">319,476千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,315千円	貸倒引当金損金算入限度超過	157,332千円	退職給付引当金	563,065千円	役員退職慰労引当金	82,104千円	減価償却費超過額	17,851千円	固定資産評価損	389,818千円	投資有価証券評価損	14,208千円	関係会社株式評価損	778,521千円	未払事業税	85千円	連結上の未実現利益調整	4,439千円	関係会社整理損	33,552千円	繰越欠損金	2,830,781千円	その他	84,943千円	繰延税金資産小計	4,969,022千円	評価性引当額	4,962,657千円	繰延税金資産合計	6,365千円	減価償却費	61,087千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	20,742千円	固定資産評価差額	235,850千円	その他有価証券評価差額金	1,795千円	その他	1,482千円	繰延税金負債合計	320,958千円	繰延税金資産の純額	314,592千円	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	211千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,154千円	流動負債 - その他	1,482千円	固定負債 - 繰延税金負債	319,476千円
賞与引当金	10,903千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	1,715千円																																																																																																																
退職給付引当金	412,927千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,357千円																																																																																																																
固定資産評価損	470,739千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	18,063千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	722,521千円																																																																																																																
未払事業税	2,890千円																																																																																																																
連結上の未実現利益調整	31,774千円																																																																																																																
事業再編損	131,093千円																																																																																																																
関係会社整理損	33,552千円																																																																																																																
割増退職金	96,257千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,379,172千円																																																																																																																
その他	87,019千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,484,988千円																																																																																																																
評価性引当額	2,913,362千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	571,625千円																																																																																																																
減価償却費	84,257千円																																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	21,449千円																																																																																																																
固定資産評価差額	250,139千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	479,985千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	835,832千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	264,206千円																																																																																																																
当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	71,016千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円																																																																																																																
流動負債 - その他	8,882千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	328,040千円																																																																																																																
賞与引当金	12,315千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	157,332千円																																																																																																																
退職給付引当金	563,065千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	82,104千円																																																																																																																
減価償却費超過額	17,851千円																																																																																																																
固定資産評価損	389,818千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	778,521千円																																																																																																																
未払事業税	85千円																																																																																																																
連結上の未実現利益調整	4,439千円																																																																																																																
関係会社整理損	33,552千円																																																																																																																
繰越欠損金	2,830,781千円																																																																																																																
その他	84,943千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,969,022千円																																																																																																																
評価性引当額	4,962,657千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	6,365千円																																																																																																																
減価償却費	61,087千円																																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	20,742千円																																																																																																																
固定資産評価差額	235,850千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,795千円																																																																																																																
その他	1,482千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	320,958千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	314,592千円																																																																																																																
当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	211千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,154千円																																																																																																																
流動負債 - その他	1,482千円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	319,476千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、滋賀県、栃木県、愛知県において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、受取家賃として32,400千円、減価償却費として45,309千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
813,572	174,890	988,462	911,026

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額及び主な減少額
 主な増加額・・・第一化成(株)の土地につき、重要性が増したことによる賃貸等不動産への振替額
 220,200千円
 主な減少額・・・当社の遊休設備の減価償却費 38,820千円
 第一化成(株)の遊休設備の減価償却費 6,489千円
- 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精密ばね 事業(千円)	精密組立部 品事業 (千円)	モーター事 業(千円)	プラスチッ ク事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,979,579	7,018,923	4,707,875	9,782,480	37,488,858		37,488,858
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	214,612				214,612	(214,612)	
計	16,194,191	7,018,923	4,707,875	9,782,480	37,703,471	(214,612)	37,488,858
営業費用	16,713,359	7,101,791	4,955,962	10,447,047	39,218,161	(221,881)	38,996,279
営業損失()	519,167	82,868	248,087	664,566	1,514,690	7,268	1,507,421
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	14,855,193	3,616,848	1,449,860	3,744,742	23,666,645	126,781	23,793,426
減価償却費	898,162	233,651	145,704	470,767	1,748,287	(10,984)	1,737,302
減損損失	447,669			1,164,979	1,612,648		1,612,648
資本的支出	810,212	162,957	139,242	809,730	1,922,143	(2,624)	1,919,519

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業...インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業...プラスチック射出成形品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(558,499千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、精密ばね事業が24,454千円、精密組立部品事業が19,463千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精密ばね 事業(千円)	精密組立部 品事業 (千円)	モーター事 業(千円)	プラスチッ ク事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,302,561	4,228,543	3,930,798	9,093,225	29,555,128		29,555,128
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	118,160				118,160	(118,160)	
計	12,420,722	4,228,543	3,930,798	9,093,225	29,673,289	(118,160)	29,555,128
営業費用	11,978,193	4,977,759	3,841,258	9,154,921	29,952,133	(122,651)	29,829,482
営業利益又は 営業損失()	442,529	749,216	89,539	61,696	278,844	4,490	274,353
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,687,677	3,761,953	1,672,054	3,680,943	22,802,629	(388,293)	22,414,335
減価償却費	614,538	204,151	69,325	388,103	1,276,119	(2,895)	1,273,223
減損損失	2,983				2,983		2,983
資本的支出	378,445	202,576	59,696	351,816	992,536		992,536

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業...インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業...プラスチック射出成形品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(576,193千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,063,344	1,817,351	1,072,771	4,535,391	37,488,858		37,488,858
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	205,882	15,112	345,482	62,092	628,568	(628,568)	
計	30,269,226	1,832,463	1,418,253	4,597,483	38,117,427	(628,568)	37,488,858
営業費用	31,929,395	1,801,266	1,360,898	4,523,918	39,615,479	(619,199)	38,996,279
営業利益又は 営業損失()	1,660,169	31,196	57,355	73,565	1,498,051	(9,369)	1,507,421
資産	19,748,617	1,760,699	1,084,444	3,553,377	26,147,139	(2,353,712)	23,793,426

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....イギリス
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(558,499千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が40,344千円、アジアが3,573千円増加し、日本で営業損失が同額増加し、アジアで営業利益が同額減少しております。
(リース取引に関する会計基準の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。
これにより、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	23,283,729	1,243,767	904,213	4,123,417	29,555,128		29,555,128
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	124,443	5,569	96,740	33,948	260,702	(260,702)	
計	23,408,173	1,249,337	1,000,953	4,157,366	29,815,830	(260,702)	29,555,128
営業費用	24,082,775	1,312,694	967,872	3,764,596	30,127,939	(298,456)	29,829,482
営業利益又は 営業損失()	674,601	63,356	33,080	392,769	312,108	37,754	274,353
資産	18,959,176	1,093,221	942,340	3,949,677	24,944,415	(2,530,080)	22,414,335

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....イギリス
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(576,193千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	2,509,550	1,173,298	11,797,177	15,480,025
連結売上高(千円)				37,488,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	3.1	31.5	41.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
(1)ヨーロッパ.....イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,724,577	739,367	10,385,769	12,849,714
連結売上高(千円)				29,555,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.5	35.1	43.5

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
(1)ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ハンガリー他
(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	88.29円	75.08円
1株当たり当期純損失金額	90.51円	9.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,247,269	4,312,436
普通株式に係る純資産額(千円)	3,506,202	2,980,455
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,587	22,531
少数株主持分	1,728,479	1,309,450
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	444	456
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,711	39,698

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	3,595,429	380,185
普通株式に係る当期純損失() (千円)	3,595,429	380,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,724	39,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(200個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>	<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(200個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式の売却について

1. 株式売却の理由

当社は、収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおりますが、このたび経営資源の集約による事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、精密ばね及び精密組立部品の小口販売及びカタログ販売を行なっている株式会社アキュレイトの株式を譲渡することにいたしました。なお、株式の譲渡先につきましては、同社経営陣から株式購入の意思表示があり、今後の取引関係継続の観点から同社に決定いたしました。

2. 売却する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社アキュレイト
- (2) 代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3) 所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4) 設立年月 昭和60年7月6日
- (5) 事業の内容 精密ばね、精密組立部品の販売
- (6) 当社との取引内容 商品の仕入先、製品の販売先

3. 株式の売却先の概要

-) (1) 商号 株式会社アキュレイト
- (2) 代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3) 所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4) 当社との関係 当社の100%子会社
- (5) 譲渡株式数 1,470株(発行済株式総数に対する割合 91.9%)
- (6) 譲渡価額 339,937千円
-) (1) 氏名 土屋一延
- (2) 住所 東京都台東区
- (3) 当社との関係 該当事項はありません。
- (4) 譲渡株式数 130株(発行済株式総数に対する割合 8.1%)
- (5) 譲渡価額 30,062千円

4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1) 異動前の所有株式数 1,600株(所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 1,600株(譲渡価額 370,000千円)
- (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (4) 売却損益 軽微であります。

5. 売却日

平成21年4月10日

6. 今後の見通し

今後もグループの柔軟な再編を促進し、経営の早期安定化を目指すとともに財務基盤の強化を図ってまいります。

関係会社株式の売却について

1. 株式売却の理由

当社は、昨年度下半期以降の収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおります。主力事業である精密ばね事業及びその関連事業に経営資源の集中を進め事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、このたび小型モーター及び各種モーター製品の製造・販売を行なっているフジマイクロ株式会社から自己株式買取りの申し入れを受け、平成21年6月24日、同社に当社所有の株式の一部を譲渡いたしました。

2. 売却する子会社の概要

- (1) 商号 フジマイクロ株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作
- (3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号
- (4) 設立年月 昭和41年5月15日
- (5) 事業の内容 小型モーターの製造・販売

3. 株式の売却先の概要

- (1) 商号 フジマイクロ株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作
- (3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号
- (4) 当社との関係 当社の子会社
- (5) 譲渡株式数 1,098,556株（発行済株式総数に対する割合28.0%）
- (6) 譲渡価額 274,639千円

4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1) 異動前の所有株式数 2,198,250株（発行済株式総数に対する所有割合 56.1%）
- (2) 譲渡株式数 1,098,556株
- (3) 異動後の所有株式数 1,099,694株
（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合 43.8%）

5. 株式売却に伴う影響

当該関係会社株式の売却による連結業績に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,455,202	4,232,775	2.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,328,062	1,329,973	2.99	
1年以内に返済予定のリース債務	105,171	67,085	1.49	
1年以内に返済予定のその他の有利子負債(未払金)	6,626	2,503		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,111,902	4,365,990	3.06	平成23年4月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,779	251,747	1.49	平成23年4月～平成27年12月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	314,319	222,032		平成23年4月～平成25年6月
合計	10,560,064	10,472,109		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,136,552	1,093,325	493,212	459,432
リース債務	68,750	68,634	57,546	35,682
その他有利子負債 (長期未払金)	177,159	44,803	69	

- 2 その他有利子負債の平均利率の欄は、その他有利子負債総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を「その他」として連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
- 3 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 4 長期借入金で返済期間が5年超となるものが、183,468千円あります。また、長期リース債務で返済期間が5年超となるものが、21,134千円あります。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,726,336	7,520,826	7,622,179	7,685,786
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	585,021	17,592	2,829	28,707
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	515,002	33,097	87,556	80,358
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	12.97	0.83	2.20	2.02

2 訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日及び平成19年4月19日付で、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジユニットにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権（2件）を侵害するとして、訴訟の提起を受けておりました。同社は、本件に関して、同社製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があるとして、特許庁に無効審判請求をしていたところ、平成20年10月23日及び同年10月27日にいずれの特許も無効とする審決がなされ、スガツネ工業株式会社が知的財産高等裁判所に提起した無効審決取消訴訟において平成21年6月30日無効審決が維持される判決がなされました。また、スガツネ工業株式会社が同社に対し特許権侵害を理由に東京地方裁判所に提起していた損害賠償等請求訴訟も、平成21年8月10日スガツネ工業株式会社が損害賠償等請求を放棄したことにより同社の実質全面勝訴の結果をもって終了しました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 515,338	1 495,975
受取手形	2 311,759	206,645
売掛金	2 1,479,203	2 2,337,804
商品及び製品	67,562	77,931
仕掛品	150,758	110,531
原材料及び貯蔵品	153,486	97,018
前払費用	54,414	49,592
未収入金	2 55,216	2 179,957
その他	2 92,989	94,356
貸倒引当金	260	8,100
流動資産合計	2,880,470	3,641,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,054	3,996,192
減価償却累計額	3,501,222	3,450,640
建物（純額）	591,831	545,551
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	67,562	68,082
構築物（純額）	2,080	1,560
機械及び装置	4,880,242	3,847,298
減価償却累計額	4,135,940	3,314,533
機械及び装置（純額）	744,302	532,765
車両運搬具	10,911	10,598
減価償却累計額	10,718	10,501
車両運搬具（純額）	193	96
工具、器具及び備品	318,357	268,888
減価償却累計額	275,688	226,203
工具、器具及び備品（純額）	42,668	42,685
土地	706,868	706,868
リース資産	132,035	146,071
減価償却累計額	12,265	33,912
リース資産（純額）	119,769	112,158
建設仮勘定	21,070	33,407
有形固定資産合計	1 2,228,786	1 1,975,093
無形固定資産		
特許権	18,125	14,375
ソフトウェア	25,272	18,640
リース資産	34,456	75,890
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	90,611	121,663

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 43,160	1 80,218
関係会社株式	4,232,146	1 3,651,216
関係会社社債	450,000	-
出資金	751	751
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	2,364	19,161
関係会社長期貸付金	-	883,000
長期前払費用	12,806	8,166
保険積立金	97,035	91,973
敷金及び保証金	128,157	63,216
貸倒引当金	2,452	2 389,161
投資損失引当金	477,535	292,447
投資その他の資産合計	5,133,118	4,762,780
固定資産合計	7,452,515	6,859,537
資産合計	10,332,986	10,501,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	120,720	126,061
買掛金	2 1,208,876	2 1,585,953
短期借入金	1 2,000,000	1 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,450,000	1 730,640
未払金	33,656	35,684
リース債務	95,787	53,343
未払費用	799,315	119,384
未払法人税等	12,105	-
預り金	9,243	6,434
賞与引当金	-	10,720
設備関係支払手形	836	2,690
リース資産減損勘定	38,146	38,146
その他	5,369	1,242
流動負債合計	5,774,057	5,610,302
固定負債		
長期借入金	1 2,562,500	1 2,303,000
関係会社長期借入金	-	325,640
退職給付引当金	993,524	767,866
長期未払金	155,551	150,026
リース債務	204,228	213,186
繰延税金負債	167	1,262
長期リース資産減損勘定	53,109	10,777
固定負債合計	3,969,079	3,771,758
負債合計	9,743,137	9,382,060

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,702,668	1,701,968
資本剰余金合計	2,565,571	2,564,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,499,712	4,997,723
利益剰余金合計	5,299,712	4,797,723
自己株式	133,217	133,503
株主資本合計	584,251	1,085,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	17,989
評価・換算差額等合計	782	17,989
新株予約権	6,380	15,948
純資産合計	589,848	1,119,191
負債純資産合計	10,332,986	10,501,252

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,952,372	6,760,075
商品売上高	210,081	559,863
売上高合計	3 9,162,453	3 7,319,939
売上原価		
製品期首たな卸高	170,329	67,533
当期製品製造原価	7,475,361	5,002,449
合計	7,645,691	5,069,983
製品期末たな卸高	67,533	60,192
製品売上原価	7,578,157	5,009,790
商品期首たな卸高	23	29
当期商品仕入高	300,171	589,731
合計	300,195	589,761
商品期末たな卸高	29	17,738
商品売上原価	300,166	572,022
売上原価合計	3, 9 7,878,323	3, 9 5,581,812
売上総利益	1,284,130	1,738,126
販売費及び一般管理費		
支払手数料	130,639	102,220
発送費	315,711	254,132
広告宣伝費	16,715	1,945
販売促進費	1,717	2,058
交際費	7,924	6,304
役員報酬	105,802	85,532
従業員給料及び手当	718,666	567,685
賞与引当金繰入額	-	3,408
退職給付引当金繰入額	69,297	69,960
法定福利費	130,731	109,622
福利厚生費	41,066	37,091
雑給	80,904	48,811
貸倒引当金繰入額	-	25,057
旅費及び交通費	96,390	72,679
通信費	39,196	34,934
保険料	27,334	19,566
賃借料	129,540	89,916
事務用消耗品費	17,843	16,571
修繕費	24,678	27,827
租税公課	27,998	28,530
教育研修費	9,242	2,082
研究開発費	4 175,037	4 49,379
減価償却費	33,929	42,308
雑費	45,521	35,207
販売費及び一般管理費合計	2,245,891	1,732,836
営業利益又は営業損失()	961,761	5,289

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,210	17,934
有価証券利息	22,453	9,431
受取配当金	³ 212,598	³ 562,379
受取賃貸料	5,885	3,874
為替差益	-	4,299
保険配当金	13,122	5,450
雑収入	23,961	40,439
営業外収益合計	279,232	643,809
営業外費用		
支払利息	119,269	167,402
支払補償費	13,735	3,233
為替差損	9,479	-
手形売却損	7,420	1,261
貸倒引当金繰入額	-	³ 370,000
雑損失	10,674	32,219
営業外費用合計	160,579	574,117
経常利益又は経常損失()	843,108	74,981
特別利益		
固定資産売却益	¹ 12,309	¹ 34,001
投資有価証券売却益	4,600	-
関係会社株式売却益	24	425,564
貸倒引当金戻入額	7,979	-
特別利益合計	24,913	459,565
特別損失		
固定資産処分損	² 32,754	² 2,269
固定資産売却損	⁵ 154	-
関係会社株式売却損	-	2,559
減損損失	⁶ 394,285	-
投資有価証券評価損	33,556	-
関係会社株式評価損	1,762,490	-
投資損失引当金繰入額	207,828	9,543
事業再編損	⁷ 408,551	-
特別退職金	⁸ 238,852	-
特別損失合計	3,078,472	14,372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,896,668	520,174
法人税、住民税及び事業税	18,786	18,185
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	18,786	18,185
当期純利益又は当期純損失()	3,915,454	501,989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,875,789	25.0	1,325,324	26.5
労務費		1,803,134	24.1	1,174,505	23.5
外注加工費		1,108,204	14.8	747,592	15.0
経費		1,243,053	16.6	594,362	11.9
完成品購入高		1,461,706	19.5	1,156,568	23.1
当期総製造費用	3	7,491,887	100.0	4,998,354	100.0
期首仕掛品たな卸高		178,493		150,758	
合計		7,670,380		5,149,112	
他勘定振替高		44,261		36,131	
期末仕掛品たな卸高		150,758		110,531	
当期製品製造原価		7,475,361		5,002,449	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち減価償却費 492,572千円	2 経費のうち減価償却費 249,218千円
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 44,261千円 工具、器具及び備品(金型)等	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 36,131千円 工具、器具及び備品(金型)等

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	862,902	862,902
その他資本剰余金		
前期末残高	1,706,074	1,702,668
当期変動額		
自己株式の処分	3,405	699
当期変動額合計	3,405	699
当期末残高	1,702,668	1,701,968
資本剰余金合計		
前期末残高	2,568,976	2,565,571
当期変動額		
自己株式の処分	3,405	699
当期変動額合計	3,405	699
当期末残高	2,565,571	2,564,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,584,258	5,499,712
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,915,454	501,989
当期変動額合計	3,915,454	501,989
当期末残高	5,499,712	4,997,723
利益剰余金合計		
前期末残高	1,384,258	5,299,712
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,915,454	501,989
当期変動額合計	3,915,454	501,989
当期末残高	5,299,712	4,797,723

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	132,743	133,217
当期変動額		
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	5,024	952
当期変動額合計	473	286
当期末残高	133,217	133,503
株主資本合計		
前期末残高	4,503,584	584,251
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,915,454	501,989
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	1,618	253
当期変動額合計	3,919,333	501,002
当期末残高	584,251	1,085,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,251	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	18,771
当期変動額合計	1,468	18,771
当期末残高	782	17,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	18,771
当期変動額合計	1,468	18,771
当期末残高	782	17,989
新株予約権		
前期末残高	-	6,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,380	9,568
当期変動額合計	6,380	9,568
当期末残高	6,380	15,948
純資産合計		
前期末残高	4,501,333	589,848
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,915,454	501,989
自己株式の取得	5,497	1,239
自己株式の処分	1,618	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,848	28,339
当期変動額合計	3,911,484	529,342
当期末残高	589,848	1,119,191

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,753千円増加しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～38年 機械及び装置 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～38年 機械及び装置 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、見直しを行い当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。なお、当事業年度末における計上額は、ございません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「敷金及び保証金」は、102,352千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産 有形固定資産、定期預金、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金2,050,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,200,000千円及び短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。		1 担保に供している資産 有形固定資産、定期預金、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金2,040,500千円、1年内返済予定の長期借入金387,600千円及び短期借入金2,400,000千円の担保に供しております。	
建物	530,006千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 530,006千円)	建物	448,322千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 448,322千円)
土地	564,769千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 564,769千円)	土地	564,769千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 564,769千円)
機械及び装置	739,536千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 739,536千円)	機械及び装置	474,015千円 (うち工場財団 (うち根抵当権 474,015千円)
定期預金	140,000千円	定期預金	140,000千円
投資有価証券	11,615千円	投資有価証券	517,877千円
		関係会社株式	164,820千円
2 関係会社項目 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。		2 関係会社項目 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	68,075千円	売掛金	87,622千円
未収入金	36,106千円	未収入金	128,582千円
その他(流動資産)	85,918千円	貸倒引当金(固定資産)	370,000千円
買掛金	10,015千円	買掛金	55,582千円
3 偶発債務 保証債務 下記会社の銀行借入、リース債務及び買掛金に対する保証債務		3 偶発債務 保証債務 下記会社の銀行借入、リース債務、借入及び買掛金に対する保証債務	
会社名	債務保証額	会社名	債務保証額
KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.	8,620千円 (S\$133,320.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,267千円 (RMB 900,000.00) (7,000千円)
KATO PRECISION (U.K.)LIMITED	140,450千円 (STG 1,000,000.00)	ADVANEX(HK)LTD.	31,633千円 (US\$ 340,000.00)
KATO-ENTEX LIMITED	28,090千円 (STG 200,000.00)	KATO SPRING (THAILAND) LTD.	100,450千円 (THB 35,000,000.00)
ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,825千円 (RMB900,000.00) (7,000千円)	KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	145,287千円 (US\$ 1,561,563.80)
ADVANEX(HK)LTD.	33,398千円 (US\$ 340,000.00)	第一化成株式会社	782,572千円
第一化成株式会社	931,239千円	フジマイクロ株式会社	300,000千円
合計	1,161,623千円	合計	1,379,210千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>1 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 11,006千円</p> <p>機械及び装置 1,302千円</p> <p>2 固定資産処分損は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3,155千円</p> <p>機械及び装置 757千円</p> <p>工具、器具及び備品 116千円</p> <p>建設仮勘定 28,725千円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社への売上高 417,113千円</p> <p>関係会社からの仕入(購入)高 239,061千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 211,331千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、175,037千円 であります。</p> <p>5 固定資産売却損は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 154千円</p> <p>6 当社は合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、平成21年6月の福島工場閉鎖に伴い主として工場建物を鑑定価額まで、処分機械及び装置等を備忘価額まで減損処理を行うことといたしました。この結果、上記価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(394,285千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">精密ばね・組立部品製造設備</td> <td rowspan="8">福島県田村郡小野町</td> <td>建物</td> <td>141,356</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>104,602</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,178</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>123,503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,285</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失の金額	精密ばね・組立部品製造設備	福島県田村郡小野町	建物	141,356	構築物	703	機械装置	104,602	車両	133	工具、器具及び備品	23,178	リース資産	123,503	ソフトウェア	807	合計	394,285	<p>1 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2,288千円</p> <p>工具、器具及び備品 6,250千円</p> <p>機械及び装置 25,463千円</p> <p>2 固定資産処分損は以下のとおりであります。</p> <p>建物 320千円</p> <p>機械及び装置 1,900千円</p> <p>工具、器具及び備品 48千円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社への売上高 240,827千円</p> <p>関係会社からの仕入(購入)高 507,953千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 558,498千円</p> <p>関係会社に対する貸倒引当金繰入額 370,000千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、49,379千円 であります。</p>	
用途	場所	種類	減損損失の金額																						
精密ばね・組立部品製造設備	福島県田村郡小野町	建物	141,356																						
		構築物	703																						
		機械装置	104,602																						
		車両	133																						
		工具、器具及び備品	23,178																						
		リース資産	123,503																						
		ソフトウェア	807																						
		合計	394,285																						
<p>7 事業再編損の主なものは、福島工場閉鎖に伴う設備移転費用及び土壌調査費用180,676千円、早期退職者への再就職支援費用57,240千円、アドバイザリー業務費用53,000千円、本社オフィス集約21,438千円であります。</p> <p>8 特別退職金は、早期退職者への割増退職金であり ます。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。 25,753千円</p>		<p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。 13,094千円</p>																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	416	44	16	444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	444	15	3	456

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産	同左		
主として、生産設備(機械及び装置)であります。							
・無形固定資産				・無形固定資産	同左		
主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。							
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)
取得価額 相当額	411,717	61,866	2,386	取得価額 相当額	348,611	48,183	2,386
減価償却 累計額 相当額	252,396	46,367	1,431	減価償却 累計額 相当額	248,953	40,114	1,909
減損損失 累計額 相当額	22,098	4,927		減損損失 累計額 相当額	7,610		
期末残高 相当額	137,222	10,571	954	期末残高 相当額	92,048	8,068	477
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)			ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	19,010	494,980		取得価額 相当額	8,745	407,926	
減価償却 累計額 相当額	15,171	315,367		減価償却 累計額 相当額	7,216	298,192	
減損損失 累計額 相当額		27,025		減損損失 累計額 相当額		7,610	
期末残高 相当額	3,838	152,586		期末残高 相当額	1,529	102,123	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,477千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 27,025千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,749千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578千円</td> </tr> </table>	1年内	73,516千円	1年超	116,961千円	合計	190,477千円	支払リース料	96,749千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,752千円	減価償却費相当額	86,587千円	支払利息相当額	6,836千円	減損損失	20,560千円	1年内	3,578千円	1年超		合計	3,578千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,961千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7,610千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,512千円</td> </tr> </table>	1年内	47,122千円	1年超	69,838千円	合計	116,961千円	支払リース料	77,821千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,415千円	減価償却費相当額	69,878千円	支払利息相当額	4,354千円	1年内	2,256千円	1年超	2,256千円	合計	4,512千円
1年内	73,516千円																																										
1年超	116,961千円																																										
合計	190,477千円																																										
支払リース料	96,749千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	25,752千円																																										
減価償却費相当額	86,587千円																																										
支払利息相当額	6,836千円																																										
減損損失	20,560千円																																										
1年内	3,578千円																																										
1年超																																											
合計	3,578千円																																										
1年内	47,122千円																																										
1年超	69,838千円																																										
合計	116,961千円																																										
支払リース料	77,821千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	19,415千円																																										
減価償却費相当額	69,878千円																																										
支払利息相当額	4,354千円																																										
1年内	2,256千円																																										
1年超	2,256千円																																										
合計	4,512千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	334,853	711,060	376,206
計	334,853	711,060	376,206

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	334,853	1,015,800	680,946
計	334,853	1,015,800	680,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,316,363
子会社出資金	646,684
計	3,963,047

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400,390千円</td></tr> <tr><td>在庫引当金</td><td style="text-align: right;">15,422千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,206千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">192,446千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">722,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">465,062千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">131,093千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">96,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,655千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,052,440千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,052,440千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>167千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>167千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>167千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	400,390千円	在庫引当金	15,422千円	長期未払金	61,206千円	投資損失引当金	192,446千円	株式評価損	722,521千円	関係会社整理損	33,552千円	固定資産評価損	465,062千円	事業再編損	131,093千円	割増退職金	96,257千円	繰越欠損金	915,831千円	その他	18,655千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,052,440千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>3,052,440千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>167千円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>167千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>167千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,450千円</td></tr> <tr><td>在庫引当金</td><td style="text-align: right;">15,928千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">60,460千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">117,856千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">722,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">389,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,150,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,060千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,991,127千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,991,127千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,262千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,262千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,262千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	4,320千円	貸倒引当金	155,952千円	退職給付引当金	309,450千円	在庫引当金	15,928千円	長期未払金	60,460千円	投資損失引当金	117,856千円	株式評価損	722,521千円	関係会社整理損	33,552千円	固定資産評価損	389,818千円	投資有価証券評価損	14,208千円	繰越欠損金	1,150,996千円	その他	16,060千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,991,127千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>2,991,127千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,262千円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,262千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,262千円</u>
退職給付引当金	400,390千円																																																																						
在庫引当金	15,422千円																																																																						
長期未払金	61,206千円																																																																						
投資損失引当金	192,446千円																																																																						
株式評価損	722,521千円																																																																						
関係会社整理損	33,552千円																																																																						
固定資産評価損	465,062千円																																																																						
事業再編損	131,093千円																																																																						
割増退職金	96,257千円																																																																						
繰越欠損金	915,831千円																																																																						
その他	18,655千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,052,440千円</u>																																																																						
<u>評価性引当額</u>	<u>3,052,440千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>																																																																							
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>167千円</u>																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>167千円</u>																																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>167千円</u>																																																																						
賞与引当金	4,320千円																																																																						
貸倒引当金	155,952千円																																																																						
退職給付引当金	309,450千円																																																																						
在庫引当金	15,928千円																																																																						
長期未払金	60,460千円																																																																						
投資損失引当金	117,856千円																																																																						
株式評価損	722,521千円																																																																						
関係会社整理損	33,552千円																																																																						
固定資産評価損	389,818千円																																																																						
投資有価証券評価損	14,208千円																																																																						
繰越欠損金	1,150,996千円																																																																						
その他	16,060千円																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,991,127千円</u>																																																																						
<u>評価性引当額</u>	<u>2,991,127千円</u>																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>																																																																							
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,262千円</u>																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,262千円</u>																																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,262千円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>3.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5%	評価性引当額	11.8%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.5%</u>																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割等	3.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5%																																																																						
評価性引当額	11.8%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>3.5%</u>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14.69円	27.79円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	98.56円	12.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	589,848	1,119,191
普通株式に係る純資産額(千円)	583,468	1,103,243
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,380	15,948
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	444	456
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,711	39,698

2. 1株当たり当期純利益(純損失)金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,915,454	501,989
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,915,454	501,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,724	39,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式の売却について

1. 株式売却の理由

当社は、収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおりますが、このたび経営資源の集約による事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、精密ばね及び精密組立部品の小口販売及びカタログ販売を行なっている株式会社アキュレイトの株式を譲渡することいたしました。なお、株式の譲渡先につきましては、同社経営陣から株式購入の意思表示があり、今後の取引関係継続の観点から同社に決定いたしました。

2. 売却する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社アキュレイト
- (2) 代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3) 所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4) 設立年月 昭和60年7月6日
- (5) 事業の内容 精密ばね、精密組立部品の販売
- (6) 当社との取引内容 商品の仕入先、製品の販売先

3. 株式の売却先の概要

- (1) 商号 株式会社アキュレイト
- (2) 代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3) 所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4) 当社との関係 当社の100%子会社
- (5) 譲渡株式数 1,470株(発行済株式総数に対する割合 91.9%)
- (6) 譲渡価額 339,937千円
- (1) 氏名 土屋一延
- (2) 住所 東京都台東区
- (3) 当社との関係 該当事項はありません。
- (4) 譲渡株式数 130株(発行済株式総数に対する割合 8.1%)
- (5) 譲渡価額 30,062千円

4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1) 異動前の所有株式数 1,600株(所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 1,600株(譲渡価額 370,000千円)
- (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (4) 売却益額 290,000千円

5. 売却日

平成21年4月10日

6. 今後の見通し

今後もグループの柔軟な再編を促進し、経営の早期安定化を目指すとともに財務基盤の強化を図ってまいります。

関係会社の銀行借入に対する債務保証について

平成21年4月24日の書面による取締役会決議により、以下の内容による債務保証を決議いたしました。

1. KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.

保証先 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司

保証金額 US\$1,650,000(約165,000千円)

保証期間 2009年4月29日から2009年6月30日まで

2. KATO SPRING(THAILAND)LTD.

保証先 三菱東京UFJ銀行バンコク支店

保証金額 THB60,000,000(約180,000千円)

保証期間 2009年4月30日から2010年4月30日まで

関係会社株式の売却について

1. 株式売却の理由

当社は、昨年度下半期以降の収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおります。主力事業である精密ばね事業及びその関連事業に経営資源の集中を進め事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、このたび小型モーター及び各種モーター製品の製造・販売を行なっているフジマイクロ株式会社から自己株式買取りの申し入れを受け、平成21年6月24日同社に当社所有の株式の一部を譲渡いたしました。

2. 売却する子会社の概要

(1) 商号 フジマイクロ株式会社

(2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作

(3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号

(4) 設立年月 昭和41年5月15日

(5) 事業の内容 小型モーターの製造・販売

3. 株式の売却先の概要

(1) 商号 フジマイクロ株式会社

(2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作

(3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号

(4) 当社との関係 当社の子会社

(5) 譲渡株式数 1,098,556株(発行済株式総数に対する割合28.0%)

(6) 譲渡価額 274,639千円

4. 当該関係会社株式売却の内容

(1) 異動前の所有株式数 2,198,250株(発行済株式総数に対する所有割合 56.1%)

(2) 譲渡株式数 1,098,556株

(3) 異動後の所有株式数 1,099,694株

(自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合 43.8%)

5. 株式売却に伴う影響

当該関係会社株式の売却による単体業績に与える影響は、軽微であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関係会社の銀行借入に対する債務保証について

平成22年5月14日の取締役会決議により、以下の内容による債務保証を決議いたしました。

第一化成株式会社

(1)

保証先 株式会社足利銀行 おもちゃのまち支店
保証金額 200,000千円
保証期間 2010年5月20日から2015年5月20日まで

(2)

保証先 株式会社商工組合中央金庫 押上支店
保証金額 120,000千円
保証期間 2010年5月20日から2015年4月25日まで

(3)

保証先 株式会社栃木銀行 石橋支店
保証金額 80,000千円
保証期間 2010年5月20日から2015年4月30日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本金属(株)	101,000	17,877
カシオ計算機(株)	20,616	14,822
ヒロセ電機(株)	462	4,980
S M K(株)	9,306	4,466
ミツミ電機(株)	5,031	10,293
マックス(株)	4,681	4,676
ソニー(株)	6,439	23,051
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
計	147,536	80,218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,093,054	29,132	125,994	3,996,192	3,450,640	74,943	545,551
構築物	69,643			69,643	68,082	519	1,560
機械及び装置	4,880,242	16,279	1,049,223	3,847,298	3,314,533	140,541	532,765
車両運搬具	10,911		313	10,598	10,501	60	96
工具、器具及び備品	318,357	64,872	114,340	268,888	226,203	57,774	42,685
土地	706,868			706,868			706,868
リース資産	132,035	14,035		146,071	33,912	21,647	112,158
建設仮勘定	21,070	91,333	78,997	33,407			33,407
有形固定資産計	10,232,184	215,652	1,368,869	9,078,968	7,103,874	295,486	1,975,093
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	15,625	3,750	14,375
ソフトウェア	90,100	4,515	30,455	64,161	45,520	11,147	18,640
リース資産	40,536	59,390		99,926	24,036	17,955	75,890
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	173,394	63,905	30,455	206,845	85,181	32,853	121,663
長期前払費用	34,895		2,798	32,097	23,931	4,640	8,166
繰延資産							
繰延資産計							

(1) 増加

科目	金額(千円)	備考
建物	29,132	弘前工場内装工事5,100千円、柏崎第2工場洗浄機移設工事として18,030千円、柏崎工場レイアウト変更に伴う工事費1,254千円、本社5階閉鎖による3階工事費4,748千円
機械及び装置	16,279	柏崎工場の生産増強合理化設備として、16,279千円
工具、器具及び備品	64,872	柏崎工場の金型56,986千円、本社PC関連7,886千円
リース資産	14,035	柏崎工場の機械及び装置4,512千円、購買の器具及び備品9,523千円
建設仮勘定	91,333	柏崎工場の生産増強合理化設備及び金型91,333千円

(2) 減少

科目	金額(千円)	備考
建物	125,994	福島工場閉鎖に伴う処分・売却125,994千円
機械及び装置	1,049,223	福島工場閉鎖に伴う処分・売却1,049,223千円
工具、器具及び備品	114,340	福島工場閉鎖に伴う金型、器具及び備品の処分・売却、金型の老朽化による処分及び金型の売却114,340千円
建設仮勘定	78,997	柏崎工場の機械及び装置、工具、器具及び備品に振替62,938千円、福島工場閉鎖に伴う売却11,966千円、その他の費用への振替3,842千円

(注) 有形固定資産の「当期償却額」295,486千円は製造原価 250,679千円、販売費及び一般管理費14,826千円、営業外費用29,980千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,712	395,057	508		397,261
投資損失引当金	477,535	9,543		194,631	292,447
賞与引当金		10,720			10,720

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額の主なものは、連結子会社の第一化成株に対する貸付金の引当金370,000千円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額は、関係会社株式の一部を売却したことによるものであります。
3. 退職給付引当金については(2)「主な資産及び負債の内容」2)負債の部2「財務諸表等」ト 退職給付引当金に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,213
預金	
普通預金 (注) 1	8,719
当座預金 (注) 2	293,903
定期預金 (注) 3	140,000
通知預金 (注) 4	50,000
別段預金 (注) 5	1,138
預金計	493,761
合計	495,975

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)足利銀行、(株)商工組合中央金庫
2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)武蔵野銀行
3 (株)みずほコーポレート銀行
4 (株)みずほコーポレート銀行
5 住友信託銀行(株)自己株式資金、住友信託銀行(株)証券代行部

ロ 受取手形

取引先別内訳

相手先	金額(千円)
美和産業(株)	15,382
(株)日本ウォルブロー	14,963
東郷メディキット(株)	13,915
(株)K H I	12,249
東海電化工業(株)	9,675
その他	140,458
合計	206,645

受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	57,148
2ヶ月以内	49,041
3ヶ月以内	54,919
4ヶ月以内	25,989
5ヶ月以内	19,546
合計	206,645

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノンプレジジョン(株)	269,403
大分キャノンマテリアル(株)	266,272
(株)デンソー	148,483
キャノン化成(株)	131,641
長浜キャノン(株)	123,878
その他	1,398,126
合計	2,337,804

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	回転期間 (日)
1,479,203	7,652,253	6,793,652	2,337,804	74.4	89

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等 332,314千円が含まれております。

$$2 \text{ 回転期間} = \frac{\text{期首} \cdot \text{期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$$

二 たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	精密ばね	61,768
	精密組立部品	16,163
	合計	77,931
仕掛品	精密ばね	105,643
	精密組立部品	4,887
	合計	110,531
原材料及び貯蔵品	精密ばね原材料	71,611
	精密組立部品原材料	11,368
	消耗工具貯蔵品	14,038
	合計	97,018

ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
フジマイクロ㈱	472,320
㈱ストロベリーコーポレーション	334,853
第一化成ホールディングス㈱	796,115
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	820,074
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.	711,285
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD.	485,492
ADVANEX (HK) LTD.	31,074
合計	3,651,216

ヘ 関係会社出資金

名称	金額(千円)
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.	293,304
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.	353,380
合計	646,684

ト 関係会社長期貸付金

名称	金額(千円)
第一化成㈱	883,000
合計	883,000

2) 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	73,112	1ヶ月以内	33,609
(株)タカシン	12,228	2ヶ月以内	33,772
(株)エプテック	6,272	3ヶ月以内	28,438
いづみ電機(株)	5,299	4ヶ月以内	30,240
(株)木村コーポレーション	3,839		
その他	25,308		
合計	126,061	合計	126,061

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一化成(株) (注) 1, 3	244,114
スミテック(株) (注) 1	238,495
(株)アサダ (注) 2	201,155
日金工商事(株) (注) 2	153,503
ブライド金属(株) (注) 2	95,390
その他	653,294
合計	1,585,953

(注) 1 外注加工費

2 材料仕入高

3 商品仕入高

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
合計	2,900,000

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)武蔵野銀行	150,000
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD.	93,040
(株)商工組合中央金庫	87,600
(株)足利銀行	60,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	730,640

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
健保・厚生(決算)	18,880
未払給料	18,275
濃飛西濃運輸(株)	5,987
東北電力(株)	3,252
共栄システム	2,752
その他	70,236
合計	119,384

へ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750,000
(株)商工組合中央金庫	290,500
(株)足利銀行	120,000
(株)武蔵野銀行	112,500
(株)三井住友銀行	30,000
合計	2,303,000

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,703,459
未認識数理計算上の差異	116,006
年金資産	819,585
合計	767,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advanex.co.jp/ir/index.php .
株主に対する特典	特にありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書平成21年9月14日関東財務局長に提出。(当社の特定子会社の異動について)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日の取締役会決議に基づき連結子会社である株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日付けで売却している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年6月5日開催の取締役会において連結子会社であるフジマイクロ株式会社の株式の一部を売却することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日の取締役会決議に基づき連結子会社である株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日付けで売却している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月24日の取締役会決議に基づき関係会社の銀行借入に対し債務保証する旨を決定している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年6月5日開催の取締役会において、連結子会社であるフジマイクロ株式会社の株式の一部を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において関係会社の銀行借入に対する債務保証を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。